



第59回通常総会議案

日時 平成29年3月16日(木曜日)
午前10時～

場所 大分市城崎町2丁目2番25号
土地改良会館 5階大会議室

大分県土地改良事業団体連合会

第 5 9 回 通 常 総 会 次 第

次 第 並 び に 提 出 議 案

- (1) 開 会
- (2) 土 地 改 良 功 勞 者 表 彰
- (3) 会 長 あ い さ つ
- (4) 来 賓 祝 辞
- (5) 被 表 彰 者 謝 辞
- (6) 議 長 選 任
- (7) 議 事 録 署 名 人 並 び に 書 記 指 名
- (8) 議 事

(提 出 議 案)

第 1 号 議 案	平成 2 7 年 度 事 業 報 告 並 び に 一 般 会 計、 特 別 会 計 決 算 及 び 財 産 目 録 の 承 認 に つ い て	-----	3
第 2 号 議 案	平成 2 8 年 度 中 間 監 査 の 報 告 に つ い て	-----	61
第 3 号 議 案	平成 2 8 年 度 一 般 会 計 並 び に 特 別 会 計 収 入 支 出 補 正 予 算 (案) に つ い て	-----	73
第 4 号 議 案	賦 課 金 の 賦 課 並 び に 徴 収 方 法 に つ い て	-----	87
第 5 号 議 案	平成 2 9 年 度 役 員 の 報 酬 決 定 に つ い て	-----	91
第 6 号 議 案	平成 2 9 年 度 事 業 計 画 並 び に 一 般 会 計、 特 別 会 計 収 入 支 出 予 算 (案) に つ い て	-----	93
第 7 号 議 案	平成 2 9 年 度 一 時 借 入 金 の 限 度 及 び 余 裕 金 の 預 入 先 の 決 定 に つ い て	-----	123
第 8 号 議 案	役 員 の 補 欠 選 任 に つ い て	-----	125

- (9) 閉 会 の 事 由
- (1 0) 散 会

第1号議案

平成27年度 事業報告並びに一般会計、特別会計 決算及び財産目録の承認について

- (1) 平成27年度事業報告
- (2) 平成27年度一般会計及び特別会計財務諸表
- (3) 平成27年度一般会計及び特別会計収支決算書

上記のことについて提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会 長 義 経 賢 二

平成27年度事業報告（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

平成27年度 事業報告

〔自：平成27年4月 1日〕
〔至：平成28年3月31日〕

平成27年度事業計画に基づき、平成27年4月1日より平成28年3月31日において、定款第1条の目的を達成するため、同第4条により次のとおり事業を実施したので報告します。

(1) 会員の状況 市 14 町村 4 土地改良区 78 計 96
(平成28年3月31日現在)

管内	区分	市	町	村	土地改良区 及び連合	計	平成27年度	
							加入数	脱退数
高田		1	-	-	12	13		1(佐野)
国東		1	-	1	3	5		
日出		2	1	-	5	8		
大分		2	-	-	15	17		
臼杵		2	-	-	3	5		
佐伯		1	-	-	5	6		
三重		1	-	-	10	11		
竹田		1	-	-	6	7		
玖珠		-	2	-	5	7		
日田		1	-	-	7	8		
中津		1	-	-	3	4		
宇佐		1	-	-	4	5		
計		14	3	1	78	96	0	1

(2) 役員の状況

理事 15名 監事 3名 計 18名

(3) 職員の状況 52名

1) 事務局 31名

総務部 11名

総務課 5名

会員支援課 6名

事業部 20名

農村整備計画課 11名

換地課 5名

測量課 4名

2) 事務所 21名

中部事務所 4名

南部事務所 6名

西部事務所 4名

北部事務所 7名

事 業 一 般

1. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

(1) 団体営及び県営事業調査設計事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
経営体育成基盤整備事業 団体営土地改良事業等	198	673,388,064円	設計 604,746,504円 測量 68,641,560円

(2) 換地処分事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
換地計画、処分事務	17	53,940,360円	

(3) 事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
大分県多面的機能支払 推進協議会等	9	26,292,760円	

2. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

- (1) 会員の行う土地改良事業の計画又は、工事の施工並びに事務処理について、適宜、指導助言を行い、事業の推進に努めた。
- (2) 講習会並びに研修会
平成27年度事業の一環として、市町村及び土地改良区役職員等を対象に、土地改良事業に伴う講習会並びに研修会を開催した。
- (3) 会報の発行
土地改良事業に関する資料情報を収録した大分土地改良広報を年2回発行し、会員及び県内外の関係者に配布した。
- (4) 参考資料配付
土地改良事業に関する要綱・要領、国県等からの通達文書等を関係者に配布、周知した。

3. 目的達成に必要な事業

(1) 提案、請願、要望等

種 別	相 手 先	年 月	要 旨
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	27.5.28	1. 農業水利施設保全合理化事業の予算措置 2. 農村地域防災減災事業の予算措置 3. 多面的機能支払交付金の予算措置 4. 平成28年度当初予算の平成21年度規模復活
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	27.6.17	(H27.5.28九州農政局への要望と同内容)
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	27.7.16	1. 農業農村整備事業予算の確保 2. 農業農村整備事業における地元負担金の軽減 3. 水土里情報システムの更新に係る助成 4. 多面的機能支払交付金制度の推進 5. 土地改良区の健全な運営のための支援
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	27.7.30	(H27.7.16九州農政局への要望と同内容)
第3回大分県土地改良振興大会	県知事 九州農政局 県内関係者	27.8.27	1. 地域の声 2. 大会宣言 3. 基調講演

種 別	相 手 先	年 月	要 旨
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省	27.11.11 ～11.13	第41回農村女性中央研修及び要請活動 農村女性の立場から農業農村の厳しい情勢を訴えらるとともに必要な農業農村整備事業の施策実現を要望。(県下の農村女性6名参加)
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国会議員	27.11.26	1. TPP大筋合意を踏まえた平成27年度補正予算等の国内対策の措置 2. TPP対策における安定的財源の確保 3. 平成28年度農業農村整備事業予算1,000億円の満額確保 4. 多面的機能支払交付金予算の確保 5. 水土里情報システムの更新に係る予算確保

(2) 会員と情報交換(課題の把握・情報提供等)

- 10月22日 高田管内土地改良区地域懇談会
- 10月27日 国東・別杵管内土地改良区地域懇談会
- 11月9日 中部管内ブロック別意見交換会・地域懇談会
- 11月19日 竹田管内土地改良区地域懇談会
- 11月24日 大野管内土地改良区地域懇談会
- 12月1日 佐伯管内土地改良区地域懇談会
- 12月7日 玖珠・日田管内土地改良区地域懇談会
- 12月14日 中津・宇佐管内土地改良区地域懇談会

4. 土地改良功労者の表彰

- (1) 第38回全国土地改良大会 (平成27年10月15日 青森県青森市)
全土連会長表彰 理事長 熊野一男 (茨西部土地改良区)
- (2) 全国土地改良功労者表彰 (平成28年3月25日 東京都)
1) 全国土地改良事業団体連合会長表彰
個人表彰 理事長 宇野頼壽 (日田市土地改良区)
事務局長 後藤大二郎 (富士緒井路土地改良区)
事務局長 十時浩司 (大分県土地改良事業団体連合会)
団体表彰 金章 伊美郷土地改良区
銀章 古井路土地改良区
銅章 出口土地改良区
- (3) 大分県土地改良事業団体連合会長表彰 (平成28年3月17日)
個人表彰 21名 (土地改良区11名、県関係6名、本会4名)

5. 土地改良施設管理円滑化事業

水土総合強化推進事業実施要綱(平成23年4月1日付け22農振第2318号)に基づき運営委員会を設置し、土地改良区等における土地改良施設の管理に関する技術的な診断、指導及び土地改良事業の遂行に関する諸問題に対するの助言、指導等の業務を実施した。

(1) 運営委員会及び研修会

区 分	開 催 期 日	開 催 場 所	出席者数
運営委員会	H27.7.8	土地改良会館2F役員室	6名

(2) 土地改良施設の診断指導

施 設 の 種 目	ダム	揚排水機	頭首工	溜池	水路	樋門	その他	計
定期診断	15	8	4	7		1	1	36
要請による診断指導	1	4	8	7	17			37
計	16	12	12	14	17	1	1	73

(3) 土地改良事業に関する相談業務

業 務 分 類	件 数
1 土地改良事業計画の作成及び工事の実施に関する助言、指導	10
2 土地改良事業主体の組織運営上の問題に関する助言、指導	9
3 土地改良施設の機能検査等維持管理に関する助言、指導	3
4 その他(土地改良法、土地改良事業に関する苦情・紛争)	8
計	30

6. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な補修を行うとともに、管理意識の高揚を図った。

単位：千円

期別	総事業費	単年度事業費	拠出金（全土連）			備考
			土地改良区等	県費	総拠出金額	
35期生	64,500	12,900	3,870	3,870	7,740	
36期生	70,000	14,000	4,200	4,200	8,400	
37期生	50,000	10,000	3,000	3,000	6,000	
38期生	60,000	12,000	3,600	3,600	7,200	
39期生	100,000	20,000	6,000	6,000	12,000	
計	344,500	68,900	20,670	20,670	41,340	

単位：ヶ所

期別	総施設数								27年度施工施設						
	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	その他	計	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	計
35期生		2	6			4		12			2				2
36期生	2		7	2		2		13	1		1				2
37期生	1		5		1	1		8	1						1
38期生	2		6		1	1		10	1		1				2
39期生	1		12	1		5		19	1		5				6
計	6	2	36	3	2	13	0	62	4	0	9	0	0	0	13

7. 経営安定対策基盤整備緊急支援事業

担い手への農用地利用集積や面的集積の促進と土地改良負担金の軽減を図るために平成21年度にスタートした事業で、支援計画の作成、認定、助成金申請、報告等に関する事務及び相談・指導を行った。

単位：千円

地区名	助成金	地区名	助成金
白丹	200	米賀	30
栢木	320		
久住	150		
山中	340	計 5地区	1,040

8. 土地改良換地等強化事業

水土総合強化推進事業実施要綱（平成23年4月1日付22農振第2318号）に基づき換地に関する異議紛争の早期解決及び未然防止を図るための助言・指導、換地事務に関する指導、農用地の利用集積の推進を図るための農地利用集積に関する指導を実施した。

（1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
平成27年7月8日	大分市	大分県換地等強化事業推進委員会	9名
平成27年8月3日～7日	長崎市	九州・沖縄ブロック新規担当者研修	4名
平成27年12月3日～4日	熊本市	換地関係異議紛争処理対策検討会	3名
平成28年2月9日	宮崎市	九州・沖縄ブロック交換分合実務研修会	4名

9. 土地改良区基盤強化事業

水土総合強化推進事業実施要綱（平成23年4月1日付22農振第2318号）第3の1に基づき、土地改良区等の公平かつ透明な運営に資する会計基準並びに複式簿記会計等の理解醸成を目的に会計研修を実施した。

（1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
平成27年10月28日	大分市	土地改良区基盤強化事業会計コース研修会	50名

10. 換地技術者育成・確保事業

水土総合強化推進事業実施要綱（平成23年4月1日付22農振第2318号）公募要領第2の3(2)に基づき、換地処分促進指導や異議紛争の未然防止に関する事項について、地域における指導的な役割を担う換地技術者等の育成・確保を目的とする連絡会議を行った。

(1) 研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
平成27年11月26日～27日	別府市	換地技術者育成・確保連絡会議	69名

11. 会務一般

(1) 平成27年度通常総会

平成28年3月17日

土地改良会館5階大会議室

会員総数96会員中、86会員の出席(うち委任状12会員) 出席率;89.6%

提出議案

第1号議案 平成26年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算の承認について

第2号議案 平成27年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算(案)について

第3号議案 規約の一部変更について

第4号議案 財産の譲与について

第5号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について

第6号議案 平成28年度役員報酬決定について

第7号議案 平成28年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について

第8号議案 平成28年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について

上記8議案を原案どおり可決する。

(2) 理事会及び監事会

種別	開催年月日	事項
理事会	27.4.6	・会長、副会長、常務理事の選任について ・規程の改正について
	27.7.10	・平成26年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について ・平成27年度業務執行状況について
	27.10.26	・平成27年度一般会計、特別会計中間決算及び補正予算(案)について ・平成27年度業務執行状況について ・規程の追加について ・九州農政局検査課の検査結果について
	28.2.19	・平成27年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)について ・規約、規程の一部変更について ・財産の譲与について ・第58回通常総会提出議案について ・土地改良事業功労者の選考について
監事会及び監査	27.7.1	・平成26年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
監事会及び監査	27.10.20	・平成27年度一般会計収入支出補正予算(案)について ・平成27年度中間監査
監事会	28.2.10	・平成27年度一般会計収入支出補正予算(案)について ・平成27年度特別会計収入支出補正予算(案)について

(3)その他会議

① 全 国

開催年月日	開催場所	内 容
H27 4.13～4.14	東京都	農業集落排水施設に係る新技術普及研究会総会
5.13～5.14	〃	農家負担金軽減支援対策事業担当者会議
5.25～5.29	茨城県	農村地域防災減災技術指導者研修
〃	東京都	小水力等発電専門技術者育成中央研修(第1回)
5.28	〃	全国水土里ネット理事会
5.29	〃	全国多面的機能支払協議会設立総会
〃	〃	全国水土里ネット事務責任者会議
6.11	川崎市	第9回水土里情報システム運用検討会
6.17	東京都	大分県NN事業推進協議会による農林水産省及び国会議員予算陳情
〃	〃	全国水土里情報利活用促進会議本省意見交換会
6.25～6.26	東京都	平成27年度土地改良管理指導担当者会議
6.29	〃	農業農村整備の集い
7.1～7.2	〃	土地改良区基盤強化事業会計コース研修会
7.16	〃	第57回全国土地改良団体職員研修会
7.27～7.31	〃	土地改良区基盤強化事業施設管理コース研修会
7.29	〃	全国水土里ネット会長会議
7.30	〃	九州協議会・NN推進協議会農林水産省及び国会議員予算陳情
8.10～8.14	〃	小水力等発電専門技術者育成中央研修(第2回)
9.9	〃	全国ため池等整備事業推進協議会
〃	〃	都道府県水土里ネット事務責任者会議
9.29～9.30	〃	小水力等発電指導者育成中央研修(第1回)
10.14～10.16	青森県	全国土地改良大会in青森
10.21～10.23	東京都	小水力等発電指導者育成中央研修(第2回)
10.26	〃	土地改良区決算書複式簿記変換ソフト講習会
10.29～10.30	〃	平成27年度第1回補助版積算システム運用管理者説明会
11.4	〃	都道府県水土里ネット会長・事務責任者会議
11.9～11.13	さいたま市	平成27年度土地改良区基盤強化事業施設管理コース研修
11.10～11.11	東京都	小水力等発電指導者育成中央研修(第3回)
11.11～11.13	〃	平成27年度(第41回)大分県農村女性中央研修
11.17～11.18	〃	全国農地海岸保全協会総会、要請活動
11.24	〃	全国土地改良施設管理事業推進協議会総会
11.26	〃	九州協議会農林水産省・県選出国会議員要請活動
11.27	〃	農業農村整備の集い
H28 1.14	〃	農業集落排水事業推進研修会
1.18	〃	都道府県水土里ネット会長等会議
1.14～1.15	〃	小水力等発電指導者育成中央研修(第3回)
1.28	〃	農家負担金軽減支援対策事業担当者会議
2.15	〃	小水力等発電指導者育成中央研修(第4回)
3.1	〃	全国水土里ネット理事会
3.4	川崎市	全国水土里情報システム運用検討会
3.25	東京都	全国水土里ネット通常総会、全国水土里ネット表彰式
〃	〃	全国水土里情報利活用促進会議総会
	42件	

② 九州

開催年月日	開催場所	内 容
H27 4.23	福岡市	九州協議会総務担当者会議
"	熊本市	多面的機能支払交付金農政局担当者会議
4.24	"	多面的機能支払交付金九州協議会総会
5.7	鹿児島市	九州協議会第57回通常総会
5.28	熊本市	大分県農業農村整備事業推進協議会九州農政局要請活動
6.1~6.2	宮崎市	水土里情報システム運用検討会
6.2	佐賀市	九州農業農村整備事業推進協議会合同会議
6.9~6.10	熊本市	九州農政局農村計画部関係担当者会議
"	"	九州農政局団体指導関係担当者会議
6.10~6.11	"	農地集団化関係担当者会議
7.16	"	九州協議会九州農政局提案活動
"	宮崎市	九州協議会第1回換地・確測担当者会議
7.23	長崎市	九州地域施設管理事業連絡協議会研修会
8.3	"	九州・沖縄ブロック換地事務新規担当者研修会
8.4	熊本市	農業集落排水事業インフラ長寿命化等説明会
8.20	長崎市	九州協議会第1回技術担当者会議
8.24~8.28	熊本市	平成27年度実践研修(用水計画・パイプラインコース)
8.25	佐賀市	九州協議会常勤理事会議
9.3	熊本市	平成27年度第2回九州管内各県耕地関係課長会議
9.9	雲仙市	多面的機能支払交付金に係る広域組織事例研修会
9.14	久留米市	西国東干拓九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所要望活動
9.17	熊本市	JIIDセミナー
10.1	"	九州協議会臨時事務責任者会議
10.5~10.6	南さつま市	九州農地海岸保全協会役員会、総会、研修会
10.8	鹿児島市	九州協議会事務責任者会議
10.15	福岡市	水土里クラウドユーザー九州連絡会
10.21~10.23	熊本市	九州・沖縄ブロック農村振興リーダー研修
10.23	"	小水力発電に係る九州農政局要望活動
10.29~10.30	福岡市	農業集落排水施設に係る新技術普及研究会議
10.30	"	土地改良制度調査・分析チームによる土地改良区等ヒアリング
11.5	"	土地改良施設整備補修事例検討会
"	熊本市	水土総合強化推進事業技術力向上研修
11.11	"	ふるさと環境フォーラム
11.12~11.13	長崎市	九州・沖縄標準積算システム利用団体連絡会
11.26~11.27	宮崎市	九州協議会技術に係る諸会議経済効果担当者会議
12.3	熊本市	換地関係異議紛争処理対策検討会
12.10	"	九州協議会臨時事務責任者会議
12.14~12.15	福岡市	多面的機能支払九州協議会担当者会議
H28 1.7	熊本市	農政新時代キャラバン九州・沖縄ブロック説明会
1.14	大分市	九州協議会総務担当者会議
2.1	熊本市	九州農政局管内多面的機能支払交付金に係る担当者会議
2.4	鹿児島県	畑地かんがい先進地事例調査
2.8	福岡市	小水力発電に係る九州電力要望活動
2.9	宮崎市	九州・沖縄ブロック交換分合実務研修会
2.25	佐賀市	九州協議会会長・事務責任者会議
2.29	"	九州協議会技術担当者会議
3.3	沖縄県	九州協議会換地確測担当者会議
3.9	熊本市	農地・水九州連絡会担当者会議
	48件	

③ 県 内

開催年月日	開催場所	内 容
H27 4.6	大分市	第1回理事会
4.16	"	土地改良区滞納問題検討委員会
4.27	"	土地改良区監事研修会
5.18	"	大分県農業農村整備事業推進協議会及び大分県農地海岸保全協会総会
6.8	"	農業土木技術研修会
6.11	"	新たな食料・農業・農村基本計画に関する大分県説明会
6.15	"	大分県農業水利施設小水力等発電推進協議会総会
7.1	"	第1回監事会・監査
7.6	"	大分県団体指導・整備資金・農地集団化関係担当者会議
7.7	"	大分県水土里情報センター推進協議会総会
7.8	"	大分県管理円滑化事業推進委員会、大分県換地等強化事業推進委員会
7.10	"	第2回理事会
7.13~7.17	"	九州農政局総務部検査課本検査
7.27	日田市	土地改良区理事長会総会・研修会
8.4	大分市	土地改良区理事長会大分県要請活動
8.17	"	国政・県政予算等に関する懇談会
8.21	"	大分県多面的機能支払推進協議会総会
8.27	"	第3回土地改良振興大会
9.9	"	西国東干拓大分県要望活動
"	"	土地改良区事務局連絡協議会総会
10.5	"	土地改良区臨時理事長会
10.13	宇佐市	国営駅館川農地整備事務所開所式
10.19	大分市	土地改良区運営問題連絡会
10.20	"	第2回監事会・監査(中間監査)
10.22	豊後高田市	土地改良区地域懇談会(高田)
10.26	大分市	第3回理事会
10.27	国東市	土地改良区地域懇談会(国東・別杵)
10.28	大分市	土地改良区基盤強化事業会計研修
11.9	"	中部ブロック管内土地改良区意見交換会・地域懇談会
11.17	"	大分県農業農村多面的機能支払シンポジウム2015
11.19	竹田市	土地改良区地域懇談会(竹田)
11.24	豊後大野市	土地改良区地域懇談会(大野)
11.26	別府市	換地技術者育成・確保連絡会議
12.1	佐伯市	土地改良区地域懇談会(佐伯)
12.2	佐賀県上峰町	土地改良区事務局連絡協議会研修会・総会
12.7	玖珠町	土地改良区地域懇談会(日田・玖珠)
12.14	宇佐市	土地改良区地域懇談会(中津・宇佐)
1.13	"	土地改良区理事長会大分県知事懇談会
1.21	別府市	土地改良役職員研修会
2.10	大分市	第3回監事会
"	"	災害復旧技術向上のための研修会
2.16	"	森田克巳前会長お別れの会
2.19	"	第4回理事会
3.2	竹田市・大分市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(竹田・大分)
3.4	宇佐市・杵築市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(宇佐・杵築)
3.8	日田市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(日田・玖珠)
3.10	豊後大野市・佐伯市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(三重・佐伯)
3.17	大分市	第58回通常総会
	48件	

平成 27 年 度

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表 総括表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科目目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	112,774,034	375,725	87,077	77,900,295	6,200,716	238,441,848	435,779,695		435,779,695
未収金	496,395,045					400,000,000	896,395,045	400,000,000	496,395,045
流動資産合計	609,169,079	375,725	87,077	77,900,295	6,200,716	638,441,848	1,332,174,740	400,000,000	932,174,740
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	530,624,671						530,624,671		530,624,671
基本財産合計	530,624,671	0	0	0	0	0	530,624,671	0	530,624,671
(2) 特定資産									
基本財産積立資産		70,040,000					70,040,000		70,040,000
役員退任慰勞積立資産			1,700,000				1,700,000		1,700,000
退職給付引当資産				283,000,000			283,000,000		283,000,000
減価償却積立資産					50,000,000		50,000,000		50,000,000
財政調整積立資産						200,000,000	200,000,000		200,000,000
特定資産合計	0	70,040,000	1,700,000	283,000,000	50,000,000	200,000,000	604,740,000	0	604,740,000
(3) その他固定資産									
建物	753,402,691						753,402,691		753,402,691
車両運搬具	36,853,148						36,853,148		36,853,148
什器備品	126,031,786						126,031,786		126,031,786
減価償却累計額	521,659,260						521,659,260		521,659,260
保証金	640,000						640,000		640,000
その他固定資産合計	395,268,365	0	0	0	0	0	395,268,365	0	395,268,365
固定資産合計	925,893,036	70,040,000	1,700,000	283,000,000	50,000,000	200,000,000	1,530,633,036	0	1,530,633,036
資産合計	1,535,062,115	70,415,725	1,787,077	360,900,295	56,200,716	838,441,848	2,862,807,776	400,000,000	2,462,807,776

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
負債の部									
1. 流動負債									
未払金	475,556,184			1,356,010	0	0	476,912,194	400,000,000	76,912,194
預り金	2,702						2,702		2,702
流動負債合計	475,558,886	0	0	1,356,010	0	0	476,914,896	400,000,000	76,914,896
2. 固定負債									
役員退任慰労引当金			0				0		0
退職給付引当金				272,034,470			272,034,470		272,034,470
固定負債合計	0	0	0	272,034,470	0	0	272,034,470		272,034,470
負債合計	475,558,886	0	0	273,390,480	0	0	748,949,366	400,000,000	348,949,366
正味財産の部									
1. 基金									
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 指定正味財産									
受贈土地									
指定正味財産合計	530,624,671						530,624,671		530,624,671
(うち基本財産への充当額)	(530,624,671)						(530,624,671)		(530,624,671)
3. 一般正味財産									
その他一般正味財産	528,878,558	70,415,725	1,787,077	87,509,815	56,200,716	838,441,848	1,583,233,739	0	1,583,233,739
一般正味財産合計	528,878,558	70,415,725	1,787,077	87,509,815	56,200,716	838,441,848	1,583,233,739	0	1,583,233,739
正味財産合計	1,059,503,229	70,415,725	1,787,077	87,509,815	56,200,716	838,441,848	2,113,858,410	0	2,113,858,410
負債及び正味財産合計	1,535,062,115	70,415,725	1,787,077	360,900,295	56,200,716	838,441,848	2,862,807,776	400,000,000	2,462,807,776

正味財産増減計算書 総括表

平成27年 4月 1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 特定資産運用収益									
a. 特定資産受取利息		[78,658] (78,658)	[77] (77)	[151,786] (151,786)	[45,401] (45,401)	[288,132] (288,132)	[564,054] (564,054)		[564,054] (564,054)
2) 受取賦課金	[11,928,500] (11,928,500)						[11,928,500] (11,928,500)		[11,928,500] (11,928,500)
a. 受取賦課金	4,053,400						4,053,400		4,053,400
① 一般賦課金	5,955,100						5,955,100		5,955,100
② 特別賦課金	1,220,000						1,220,000		1,220,000
③ 運営管理賦課金	700,000						700,000		700,000
④ 農道台帳管理賦課金									
3) 事業収益	[753,621,184] (753,621,184)						[753,621,184] (753,621,184)		[753,621,184] (753,621,184)
a. 受託事業収益	604,746,504						604,746,504		604,746,504
① 設計受託料	53,940,360						53,940,360		53,940,360
② 換地受託料	68,641,560						68,641,560		68,641,560
③ 測量受託料	26,292,760						26,292,760		26,292,760
④ 事務受託料									
4) 受取補助金等	[12,064,000] (6,254,000)						[12,064,000] (6,254,000)		[12,064,000] (6,254,000)
a. 受取補助金(国庫)	2,702,000						2,702,000		2,702,000
① 管理円滑化事業補助金	1,752,000						1,752,000		1,752,000
② 換地等強化事業補助金	1,800,000						1,800,000		1,800,000
③ 小水力等農村地域資源利活用	(4,454,000)						(4,454,000)		(4,454,000)
b. 受取地方公共団体補助金	2,702,000						2,702,000		2,702,000
① 土地改良施設管理円滑化事業	1,752,000						1,752,000		1,752,000
② 土地改良換地等強化事業	(1,356,000)						(1,356,000)		(1,356,000)
c. 受取交付金	1,356,000						1,356,000		1,356,000
① 事務費交付金									
5) 雑収	[21,073,774] (24,934)						[21,073,774] (24,934)		[21,073,774] (24,934)
① 受取利息	24,934						24,934		24,934
② 敷金戻り収益	0						0		0
③ 会議室賃貸収益	2,149,740						2,149,740		2,149,740
④ 雑収	18,899,100						18,899,100		18,899,100
経常収益計	798,687,458	78,658	77	151,786	45,401	288,132	799,251,512	0	799,251,512
(2) 経常費用									
1) 事業費用									
a. 給料手当	[516,213,126] 271,219,443						[516,213,126] 271,219,443		[516,213,126] 271,219,443
b. 臨時雇賃金	39,034,459						39,034,459		39,034,459

		(単位:円)								
科	目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
c.	共費	44,623,721						44,623,721		44,623,721
d.	旅費	8,301,627						8,301,627		8,301,627
e.	交通費	3,083,514						3,083,514		3,083,514
f.	減価償却費	33,395,221						33,395,221		33,395,221
g.	消耗什器備品費	410,018						410,018		410,018
h.	消耗品費	5,139,686						5,139,686		5,139,686
i.	修繕費	1,891,064						1,891,064		1,891,064
j.	印刷製本費	7,732,517						7,732,517		7,732,517
k.	燃料費	2,929,330						2,929,330		2,929,330
l.	使用料及び賃借料	0						0		0
m.	保険料	1,656,940						1,656,940		1,656,940
n.	謝金	0						0		0
o.	調査試験費	93,297,047						93,297,047		93,297,047
p.	新聞図書費	1,216,207						1,216,207		1,216,207
q.	支払手数料	44,000						44,000		44,000
r.	修繕費	438,332						438,332		438,332
u.	委託費	1,800,000						1,800,000		1,800,000
2)	管理費	[209,385,967]		[0]	[16,093,820]			[225,479,787]		[225,479,787]
a.	人件費	(104,695,929)		(0)	(16,093,820)			(120,789,749)		(120,789,749)
①	役員報酬	10,360,000						10,360,000		10,360,000
②	給料手当	67,160,984						67,160,984		67,160,984
③	臨時雇賃	10,575,640						10,575,640		10,575,640
④	共同費	12,922,173						12,922,173		12,922,173
⑤	福利厚生費	3,677,132						3,677,132		3,677,132
⑥	役員退任慰勞金	0		0				0		0
⑦	退職給付費用	0			0			0		0
⑧	退職年金繰出金	(34,970,304)			16,093,820			16,093,820		16,093,820
b.	その他一般管理費	3,143,453						(34,970,304)		(34,970,304)
①	旅費	1,311,214						3,143,453		3,143,453
②	交通費	182,968						1,311,214		1,311,214
③	通信費	555,984						182,968		182,968
④	消耗什器備品費	661,586						555,984		555,984
⑤	消耗品費	1,738,181						661,586		661,586
⑥	修繕費	617,445						1,738,181		1,738,181
⑦	印刷製本費	7,205,312						617,445		617,445
⑧	燃料費	10,108,840						7,205,312		7,205,312
⑨	光熱水料	610,777						10,108,840		10,108,840
⑩	使用料及び賃借料	974,650						610,777		610,777
⑪	保険料							974,650		974,650
	諸謝金									

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
⑫慶弔費	684,108						684,108		684,108
⑬新聞図書費	538,635						538,635		538,635
⑭委託手数料	6,330,552						6,330,552		6,330,552
⑮支払雑費	10,150						10,150		10,150
⑯議会費	296,449						296,449		296,449
c. 総会議費	(1,608,813)						(1,608,813)		(1,608,813)
①諸会議費	982,233						982,233		982,233
②諸税負担金	626,580						626,580		626,580
d. 諸税負担金	(48,905,679)						(48,905,679)		(48,905,679)
①租税負担金	43,463,079						43,463,079		43,463,079
②支払推進費	5,442,600						5,442,600		5,442,600
e. 指導推進費	(19,205,242)						(19,205,242)		(19,205,242)
①教育情報費	1,038,200						1,038,200		1,038,200
②研修講習会費	8,603,866						8,603,866		8,603,866
③表彰費	316,617						316,617		316,617
④事業推進費	9,246,559						9,246,559		9,246,559
経常費用計	725,599,093	0	0	16,093,820	0	0	741,692,913	0	741,692,913
当期経常増減額	73,088,365	78,658	77	△15,942,034	45,401	288,132	57,558,599	0	57,558,599
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	[0]						[0]		[0]
1) 固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]						[0]		[0]
(2) 経常外費用	[189,130]						[189,130]		[189,130]
1) 固定資産除売却損	0						0		0
a. 車両運搬具除売却損	189,130						189,130		189,130
b. 什器備品除売却損	189,130	0	0	0	0	0	189,130	0	189,130
経常外費用計	△189,130	0	0	0	0	0	△189,130	0	△189,130
当期経常外増減額	△189,130	0	0	0	0	0	△189,130	0	△189,130
1) 他会計振替額	[41,825,983]	[△100,000]	[△1,625,983]	[△30,000,000]	[△10,000,000]	[△100,000]	[0]	[0]	[0]
a. 他会計への繰入金	(41,987,000)		(161,017)				(42,148,017)	(△42,148,017)	(0)
①基本財産積立金繰入	100,000						100,000	△100,000	0
②役員退任慰勞積立	1,787,000						1,787,000	△1,787,000	0
③退職給付積立金繰	30,000,000						30,000,000	△30,000,000	0
④減価却積立金繰	10,000,000						10,000,000	△10,000,000	0
⑤財政調整積立金繰	100,000						100,000	△100,000	0
b. 他会計より繰入金	(△161,017)	(△100,000)	(△1,787,000)	(△30,000,000)	(△10,000,000)	△100,000	(△42,148,017)	(42,148,017)	(0)
①役員退任慰勞積立金繰入金	△161,017	△100,000	△1,787,000	△30,000,000	△10,000,000	△100,000	△161,017	161,017	0
②一般会計繰入金		△100,000		△30,000,000	△10,000,000	△100,000	△41,987,000	41,987,000	0

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
当期一般正味財産増減額	31,073,252	178,658	1,626,060	14,057,966	10,045,401	388,132	57,369,469		57,369,469
一般正味財産期首残高	497,805,306	70,237,067	161,017	73,451,849	46,155,315	838,053,716	1,525,864,270		1,525,864,270
一般正味財産期末残高	528,878,558	70,415,725	1,787,077	87,509,815	56,200,716	838,441,848	1,583,233,739	0	1,583,233,739
II 指定正味財産増減の部	[0]								
1) 一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	530,624,671	0	0	0	0	0	530,624,671	0	530,624,671
指定正味財産期首残高	530,624,671	0	0	0	0	0	530,624,671	0	530,624,671
指定正味財産期末残高									
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	1,059,503,229	70,415,725	1,787,077	87,509,815	56,200,716	838,441,848	2,113,858,410	0	2,113,858,410

貸借対照表

平成28年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	112,774,034	147,818,571	35,044,537
未収金	496,395,045	405,259,300	91,135,745
流動資産合計	609,169,079	553,077,871	56,091,208
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	530,624,671	530,624,671	0
基本財産合計	530,624,671	530,624,671	0
(2) その他固定資産			
建物	753,402,691	753,402,691	0
車両運搬具	36,853,148	36,853,148	0
什器備品	126,031,786	156,555,555	30,523,769
保証金	640,000	0	640,000
減価償却累計額	521,659,260	522,202,418	543,158
その他固定資産合計	395,268,365	424,608,976	29,340,611
固定資産合計	925,893,036	955,233,647	29,340,611
資産合計	1,535,062,115	1,508,311,518	26,750,597
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	475,556,184	479,877,827	4,321,643
預り金	2,702	3,714	1,012
流動負債合計	475,558,886	479,881,541	4,322,655
負債合計	475,558,886	479,881,541	4,322,655
正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	530,624,671	530,624,671	0
(うち基本財産への充当額)	(530,624,671)	(530,624,671)	(0)
3. 一般正味財産			
その他一般正味財産	528,878,558	497,805,306	31,073,252
一般正味財産合計	528,878,558	497,805,306	31,073,252
正味財産合計	1,059,503,229	1,028,429,977	31,073,252
負債及び正味財産合計	1,535,062,115	1,508,311,518	26,750,597

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 受 取 賦 課 金	[11,928,500]	[12,371,800]	[△443,300]	
a. 受 取 賦 課 金	(11,928,500)	(12,371,800)	(△443,300)	
① 一 般 賦 課 金	4,053,400	4,065,900	△12,500	
② 特 別 賦 課 金	5,955,100	6,461,900	△506,800	
③ 運 営 管 理 賦 課 金	1,220,000	1,124,000	96,000	
④ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	700,000	720,000	△20,000	
2) 事 業 収 益	[753,621,184]	[696,709,993]	[56,911,191]	
a. 受 託 事 業 収	(753,621,184)	(696,709,993)	(56,911,191)	
① 設 計 受 託 料	604,746,504	568,355,234	36,391,270	
② 換 地 受 託 料	53,940,360	57,546,120	△3,605,760	
③ 測 量 受 託 料	68,641,560	47,379,210	21,262,350	
④ 事 務 受 託 料	26,292,760	23,429,429	2,863,331	
3) 受 取 補 助 金 等	[12,064,000]	[10,556,000]	[1,508,000]	
a. 受取補助金(国庫)	(6,254,000)	(5,142,000)	(1,112,000)	
① 管理円滑化事業補助金	2,702,000	2,475,000	227,000	
② 換地等強化事業補助金	1,752,000	1,689,000	63,000	
③ 水土技術力向上事業補助金	0	978,000	△978,000	
⑤ 小水力等農村資源利活用促進補助金	1,800,000	0	1,800,000	
b. 受取地方公共団体補助金	(4,454,000)	(4,164,000)	(290,000)	
① 管理円滑化事業補助金	2,702,000	2,475,000	227,000	
② 換地等強化事業補助金	1,752,000	1,689,000	63,000	
c. 受 取 交 付 金	(1,356,000)	(1,250,000)	(106,000)	
① 事 務 費 交 付 金	1,356,000	1,250,000	106,000	
4) 雑 収 益	[21,073,774]	[27,009,608]	[△5,935,834]	
① 受 取 利 息	24,934	22,468	2,466	
② 敷 金 戻 り 収 益	0	96,200	△96,200	
③ 会 議 室 賃 貸 収 益	2,149,740	2,418,768	△269,028	
④ 雑 収 益	18,899,100	24,472,172	△5,573,072	
経常収益計	798,687,458	746,647,401	52,040,057	

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
(2) 経常費用			0	
1) 事業費	[516,213,126]	[576,052,187]	[△59,839,061]	
a. 給料手当	271,219,443	290,639,435	△19,419,992	
b. 臨時雇賃金	39,034,459	42,833,154	△3,798,695	
c. 共済費	44,623,721	51,225,624	△6,601,903	
d. 旅費交通費	8,301,627	6,971,185	1,330,442	
e. 通信運搬費	3,083,514	4,376,865	△1,293,351	
f. 減価償却費	33,395,221	33,106,027	289,194	
g. 消耗什器備品費	410,018	117,660	292,358	
h. 消耗品費	5,139,686	4,525,562	614,124	
i. 修繕費	1,891,064	2,519,970	△628,906	
j. 印刷製本費	7,732,517	8,187,588	△455,071	
k. 燃料費	2,929,330	3,795,143	△865,813	
l. 使用料及び賃借料	0	8,964	△8,964	
m. 保険料	1,656,940	1,550,000	106,940	
n. 諸謝金	0	24,849	△24,849	
o. 調査試験費	93,297,047	124,231,651	△30,934,604	
p. 新聞図書費	1,216,207	1,083,933	132,274	
q. 支払手数料	44,000	38,400	5,600	
r. 研修費	438,332	816,177	△377,845	
v. 委託費	1,800,000	0	1,800,000	
2) 管理費	[209,385,967]	[179,916,419]	[29,469,548]	
a. 人件費	(104,695,929)	(87,346,476)	(17,349,453)	
① 役員報酬	10,360,000	10,360,000	0	
② 給料手当	67,160,984	51,881,993	15,278,991	
③ 臨時雇賃金	10,575,640	11,085,505	△509,865	
④ 共済費	12,922,173	10,854,398	2,067,775	
⑤ 福利厚生費	3,677,132	3,164,580	512,552	
b. その他一般管理費	(34,970,304)	(34,047,320)	(922,984)	
① 旅費交通費	3,143,453	2,182,537	960,916	
② 通信運搬費	1,311,214	1,461,214	△150,000	
③ 消耗什器備品費	182,968	0	182,968	
④ 消耗品費	555,984	385,089	170,895	
⑤ 修繕費	661,586	299,757	361,829	
⑥ 印刷製本費	1,738,181	1,647,946	90,235	
⑦ 燃料費	617,445	568,362	49,083	
⑧ 光熱水料費	7,205,312	7,854,583	△649,271	
⑨ 使用料及び賃借料	10,108,840	10,378,444	△269,604	
⑩ 保険料	610,777	448,708	162,069	
⑪ 諸謝金	974,650	963,114	11,536	
⑫ 慶弔費	684,108	510,100	174,008	
⑬ 新聞図書費	538,635	580,104	△41,469	
⑭ 委託費	6,330,552	6,416,544	△85,992	
⑮ 支払手数料	10,150	7,776	2,374	
⑯ 雑費	296,449	343,042	△46,593	
c. 会議費	(1,608,813)	(1,524,512)	(84,301)	

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
① 総 会 費	982,233	966,552	15,681	
② 諸 会 議 費	626,580	557,960	68,620	
d. 諸 税 負 担 金	(48,905,679)	(34,035,874)	(14,869,805)	
① 租 税 公 課	43,463,079	28,748,274	14,714,805	
② 支 払 負 担 金	5,442,600	5,287,600	155,000	
e. 指 導 推 進 費	(19,205,242)	(22,962,237)	(△3,756,995)	
① 教 育 情 報 費	1,038,200	1,246,991	△208,791	
② 研 修 講 習 会 費	8,603,866	10,860,115	△2,256,249	
③ 表 彰 費	316,617	276,710	39,907	
④ 事 業 推 進 費	9,246,559	10,578,421	△1,331,862	
経常費用計	725,599,093	755,968,606	△30,369,513	
当期経常増減額	73,088,365	△9,321,205	82,409,570	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
1) 固定資産受贈益	[0]	[0]	[0]	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
1) 固定資産除売却損	[189,130]	[53,119]	[136,011]	
a. 車両運搬具除売却損	0	15,884	△15,884	
b. 什器備品除売却損	189,130	37,235	151,895	
経常外費用計	189,130	53,119	136,011	
当期経常外増減額	△189,130	△53,119	△136,011	
2) 他会計振替額	[41,825,983]	[85,592,352]	[△43,766,369]	
a. 他会計への繰出金	(41,987,000)	(104,987,000)	(△63,000,000)	
① 基本財産積立金繰出金	100,000	100,000	0	
② 役員退任慰労積立金繰出金	1,787,000	1,787,000	0	
③ 退職給付積立金繰出金	30,000,000	70,000,000	△40,000,000	
④ 減価償却積立金繰出金	10,000,000	33,000,000	△23,000,000	
⑤ 財政調整積立金繰出金	100,000	100,000	0	
b. 他会計より繰入金	(△161,017)	(△19,394,648)	(19,233,631)	
① 役員退任慰労積立金繰入金	△161,017	0	△161,017	
② 減価償却積立金繰入金	0	△19,394,648	19,394,648	
当期一般正味財産増減額	31,073,252	△94,966,676	126,039,928	
一般正味財産期首残高	497,805,306	592,771,982	△94,966,676	
一般正味財産期末残高	528,878,558	497,805,306	31,073,252	
II 指定正味財産増減の部			0	
1) 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
a. 土地	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	530,624,671	530,624,671	0	
指定正味財産期末残高	530,624,671	530,624,671	0	
III 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	1,059,503,229	1,028,429,977	31,073,252	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

基本財産積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	375,725	197,067	178,658
流動資産合計	375,725	197,067	178,658
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本財産積立資産	70,040,000	70,040,000	0
特定資産合計	70,040,000	70,040,000	0
固定資産合計	70,040,000	70,040,000	0
資産合計	70,415,725	70,237,067	178,658
正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
その他一般正味財産	70,415,725	70,237,067	178,658
一般正味財産合計	70,415,725	70,237,067	178,658
正味財産合計	70,415,725	70,237,067	178,658
負債及び正味財産合計	70,415,725	70,237,067	178,658

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(基本財産積立金会計)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用収益	[78,658]	[73,849]	[4,809]	
a. 特定資産受取利息	78,658	73,849	4,809	
経常収益計	78,658	73,849	4,809	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0		
当期経常増減額	78,658	73,849	4,809	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
1) 他会計振替額	[△100,000]	[△100,000]	[0]	
a. 他会計より繰入金	(△100,000)	(△100,000)	(0)	
① 一般会計繰入金	△100,000	△100,000	0	
当期一般正味財産増減額	178,658	173,849	4,809	
一般正味財産期首残高	70,237,067	70,063,218	173,849	
一般正味財産期末残高	70,415,725	70,237,067	178,658	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	70,415,725	70,237,067	178,658	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

役員退任慰労積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,077	5,140,967	5,053,890
流動資産合計	87,077	5,140,967	5,053,890
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退任慰労積立資産	1,700,000	0	1,700,000
特定資産合計	1,700,000	0	1,700,000
固定資産合計	1,700,000	0	1,700,000
資産合計	1,787,077	5,140,967	3,353,890
負債の部			
1. 流動負債	0	0	0
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	0	4,979,950	4,979,950
固定負債合計	0	4,979,950	4,979,950
負債合計	0	4,979,950	4,979,950
正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
その他一般正味財産	1,787,077	161,017	1,626,060
一般正味財産合計	1,787,077	161,017	1,626,060
正味財産合計	1,787,077	161,017	1,626,060
負債及び正味財産合計	1,787,077	5,140,967	3,353,890

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(役員退任慰労金会計)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[77]	[836]	[△759]	
a. 特定資産受取利息	77	836	△759	
経常収益計	77	836	△759	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	[0]	[1,626,819]	[△1,626,819]	
a. 人 件 費	(0)	(1,626,819)	(△1,626,819)	
① 退 任 慰 労 金	0	1,626,819	△1,626,819	
経常費用計	0	1,626,819	△1,626,819	
当期経常増減額	77	△1,625,983	1,626,060	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
1) 他 会 計 振 替 額	[△1,625,983]	[△1,787,000]	[161,017]	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(161,017)	(0)	(161,017)	
① 一 般 会 計 繰 出 金	161,017	0	161,017	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	(△1,787,000)	(△1,787,000)	(0)	
① 一 般 会 計 繰 入 金	△1,787,000	△1,787,000	0	
当期一般正味財産増減額	1,626,060	161,017	1,465,043	
一般正味財産期首残高	161,017	0	161,017	
一般正味財産期末残高	1,787,077	161,017	1,626,060	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	1,787,077	161,017	1,626,060	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

職員退職給付積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	77,900,295	48,480,646	29,419,649
流動資産合計	77,900,295	48,480,646	29,419,649
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	283,000,000	329,000,000	46,000,000
特定資産合計	283,000,000	329,000,000	46,000,000
固定資産合計	283,000,000	329,000,000	46,000,000
資産合計	360,900,295	377,480,646	16,580,351
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,356,010	1,375,350	19,340
流動負債合計	1,356,010	1,375,350	19,340
2. 固定負債			
退職給付引当金	272,034,470	302,653,447	30,618,977
固定負債合計	272,034,470	302,653,447	30,618,977
負債合計	273,390,480	304,028,797	30,638,317
正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
その他一般正味財産	87,509,815	73,451,849	14,057,966
一般正味財産合計	87,509,815	73,451,849	14,057,966
正味財産合計	87,509,815	73,451,849	14,057,966
負債及び正味財産合計	360,900,295	377,480,646	16,580,351

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(職員退職給付積立金会計)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	(151,786)	(149,299)	(2,487)	
a. 特定資産受取利息	151,786	149,299	2,487	
経常収益計	151,786	149,299	2,487	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	(16,093,820)	(16,697,450)	(△603,630)	
a. 人 件 費	16,093,820	16,697,450	△603,630	
① 退職年金繰出金	16,093,820	16,697,450		
経常費用計	16,093,820	16,697,450	△603,630	
当期経常増減額	△15,942,034	△16,548,151	606,117	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
1) 他 会 計 振 替 額	(△30,000,000)	(△70,000,000)	(40,000,000)	
b. 他会計より繰入金	△30,000,000	△70,000,000	40,000,000	
① 一般会計繰入金	△30,000,000	△70,000,000	40,000,000	
当期一般正味財産増減額	14,057,966	53,451,849	△39,393,883	
一般正味財産期首残高	73,451,849	20,000,000	53,451,849	
一般正味財産期末残高	87,509,815	73,451,849	14,057,966	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	87,509,815	73,451,849	14,057,966	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

減価償却積立会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,200,716	18,381,315	12,180,599
流動資産合計	6,200,716	18,381,315	12,180,599
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	50,000,000	45,000,000	5,000,000
特定資産合計	50,000,000	45,000,000	5,000,000
固定資産合計	50,000,000	45,000,000	5,000,000
資産合計	56,200,716	63,381,315	7,180,599
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	17,226,000	17,226,000
流動負債合計	0	17,226,000	17,226,000
正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
その他の一般正味財産	56,200,716	46,155,315	10,045,401
一般正味財産合計	56,200,716	46,155,315	10,045,401
正味財産合計	56,200,716	46,155,315	10,045,401
負債及び正味財産合計	56,200,716	63,381,315	7,180,599

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(減価償却積立金会計)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[45,401]	[6,286]	[39,115]	
a. 特定資産受取利息	45,401	6,286	39,115	
経常収益計	45,401	6,286	39,115	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	45,401	6,286	39,115	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
1) 他会計振替額	[△10,000,000]	[△13,605,352]	[3,605,352]	
a. 他会計への繰出金	(0)	(19,394,648)	(△19,394,648)	
① 一般会計繰出金	0	19,394,648	△19,394,648	
b. 他会計より繰入金	(△10,000,000)	(△33,000,000)	(23,000,000)	
① 一般会計繰入金	△10,000,000	△33,000,000	23,000,000	
当期一般正味財産増減額	10,045,401	13,611,638	△3,566,237	
一般正味財産期首残高	46,155,315	32,543,677	13,611,638	
一般正味財産期末残高	56,200,716	46,155,315	10,045,401	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部			0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	56,200,716	46,155,315	10,045,401	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

財政調整積立会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	238,441,848	238,053,716	388,132
未収金	400,000,000	400,000,000	0
流動資産合計	638,441,848	638,053,716	388,132
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
財政調整積立資産	200,000,000	200,000,000	0
特定資産合計	200,000,000	200,000,000	0
固定資産合計	200,000,000	200,000,000	0
資産合計	838,441,848	838,053,716	388,132
正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
その他一般正味財産	838,441,848	838,053,716	388,132
一般正味財産合計	838,441,848	838,053,716	388,132
正味財産合計	838,441,848	838,053,716	388,132
負債及び正味財産合計	838,441,848	838,053,716	388,132

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(財政調整積立金会計)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[288,132]	[303,521]	[△15,389]	
a. 特定資産受取利息	288,132	303,521	△15,389	
経常収益計	288,132	303,521	△15,389	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	288,132	303,521	△15,389	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
1) 他 会 計 振 替 額	[△100,000]	[△100,000]	[0]	
a. 他会計より繰入金	(△100,000)	(△100,000)	(0)	
① 一般会計繰入金	△100,000	△100,000	0	
当期一般正味財産増減額	388,132	403,521	△15,389	
一般正味財産期首残高	838,053,716	837,650,195	403,521	
一般正味財産期末残高	838,441,848	838,053,716	388,132	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	838,441,848	838,053,716	388,132	

財産目録

平成28年3月31日現在

大分県土地改良事業団体連合会(全会計)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産)					
	預金	普通預金			435,779,695
	未収金				496,395,045
流動資産合計					932,174,740
(固定資産)					
基本財産					(530,624,671)
	土地				
	土地改良会館	大分市城崎町2丁目2番25号	1999.72m ²	事務所敷地	484,000,000
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	2207.00m ²	事務所敷地	46,320,000
	小水力発電用地	竹田市城原	304.67m ²	水力発電	304,671
特定資産					(604,740,000)
	基本財産積立資産	定期預金、出資証券			70,040,000
	役員退任慰労金積立資産	定期預金			1,700,000
	退職給付引当資産	定期預金			283,000,000
	減価償却引当資産	定期預金			50,000,000
	財政調整積立資産	定期預金			200,000,000
その他固定資産					(753,402,691)
	建物				
	土地改良会館	土地改良会館	2687.84m ²	事務局	413,672,700
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	514.01m ²	事務所	108,279,150
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	787.81m ²	事務所	130,693,001
	とまと学校	竹田市荻町	4572.00m ²	とまとハウス	57,189,140
	小水力発電施設	竹田市城原	1.0式	小水力発電	43,568,700
	車両運搬具				(36,853,148)
	公用車	事務局及び各事務所	28台		36,853,148
	什器備品				(126,031,786)
	OA機器、測量機器等	事務局及び各事務所	189点	事務及び測量機器等	126,031,786
	減価償却累計額				(△521,659,260)
	建物				△383,069,162
	車両運搬具				△33,258,547
	什器備品				△105,331,551
	保証金	ETCコーポレートカード預託金			640,000
固定資産合計					1,530,633,036
資産合計					2,462,807,776
(流動負債)					
	未払金				76,912,194
	預り金				2,702
流動負債合計					76,914,896
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金				0
	職員退職給付引当金				272,034,470
固定負債合計					272,034,470
負債合計					348,949,366
正味財産					2,113,858,410

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

資産の評価は取得原価主義によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建物、什器備品、車両運搬具)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降の建物新規取得物件(南部事務所・土地改良会館)は、定額法を採用しております。

(3) 引当預金の計上基準

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上しております。

職員退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職金要支払相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	530,624,671	0	0	530,624,671
小 計	530,624,671	0	0	530,624,671
特定資産				
基本財産積立資産	70,040,000	0	0	70,040,000
役員退任慰労金積立資産	0	1,700,000	0	1,700,000
職員退職給付積立資産	329,000,000		46,000,000	283,000,000
減価償却積立資産	45,000,000	5,000,000		50,000,000
財政調整積立資産	200,000,000			200,000,000
小 計	644,040,000	6,700,000	46,000,000	604,740,000
合 計	1,174,664,671	6,700,000	46,000,000	1,135,364,671

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	530,624,671	530,624,671		
小 計	530,624,671	530,624,671	0	0
特定資産				
基本財産積立資産	70,040,000		70,040,000	
役員退任慰労金積立資産	1,700,000			1,700,000
職員退職給付積立資産	283,000,000			283,000,000
減価償却積立資産	50,000,000		50,000,000	
財政調整積立資産	200,000,000		200,000,000	
小 計	604,740,000	0	320,040,000	284,700,000
合 計	1,135,364,671	530,624,671	320,040,000	284,700,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目		取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土 地 (3件)		530,624,671	0	530,624,671
内 訳	土地改良会館(大分市)	484,000,000	0	484,000,000
	北部事務所(宇佐市)	46,320,000	0	46,320,000
	小水力発電実証施設	304,671	0	304,671
建 物 (5件)		753,402,691	383,069,162	370,333,529
内 訳	土地改良会館(大分市)	413,672,700	159,317,223	254,355,477
	南部事務所(豊後大野市)	108,279,150	60,225,781	48,053,369
	北部事務所(宇佐市)	130,693,001	86,070,314	44,622,687
	とまとハウス(竹田市)	57,189,140	53,262,964	3,926,176
	小水力発電実証施設	43,568,700	24,192,880	19,375,820
車両運搬具 (28台)		36,853,148	33,258,547	3,594,601
什器備品 (189点)		126,031,786	105,331,551	20,700,235
合 計		1,446,912,296	521,659,260	925,253,036

5. 補助金等の内訳並びに交付者、登記の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
管理円滑化事業補助金	国、大分県	0	5,404,000	5,404,000	0	-
換地等強化事業補助金	国、大分県	0	3,504,000	3,504,000	0	-
維持管理適正化事業補助金	大分県、全土連	0	106,773,000	106,773,000	0	-
経営安定対策基盤整備緊急支援事業交付金	全土連	0	2,714,000	2,714,000	0	-
土地改良区基盤強化事業	全土連	0	108,000	108,000	0	-
換地技術者育成確保事業	全土連	0	216,000	216,000	0	-
小水力等農村地域資源利活用促進事業補助金	国	0	1,800,000	1,800,000	0	-
合 計		0	120,519,000	120,519,000	0	-

注) 全土連は全国土地改良事業団体連合会の略。

平成 27 年 度

一般会計及び特別会計収支決算書

平成27年度一般会計・特別会計収支計算概要書

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(単位:円)

会計区分		予算額	決算額	差異	備考
事業 会 計	一般会計	当期収入合計	894,723,000	903,314,458	8,591,458
		当期支出合計	857,956,000	842,900,595	△15,055,405
		当期収支差額	36,767,000	60,413,863	23,646,863
		前期繰越収支差額	73,196,330	73,196,330	0
		次期繰越収支差額	109,963,330	133,610,193	23,646,863
特 別 会 計	特別会計 (基本財産積立金)	当期収入合計	70,118,000	70,178,658	60,658
		当期支出合計	70,315,000	70,000,000	△315,000
		当期収支差額	△197,000	178,658	375,658
		前期繰越収支差額	197,000	197,067	67
		次期繰越収支差額	0	375,725	375,725
	特別会計 (役員退任慰労積立金)	当期収入合計	1,788,000	1,787,077	△923
		当期支出合計	6,928,000	6,840,967	△87,033
		当期収支差額	△5,140,000	△5,053,890	86,110
		前期繰越収支差額	5,140,000	5,140,967	967
		次期繰越収支差額	0	87,077	87,077
	特別会計 (職員退職給付積立金)	当期収入合計	359,151,000	359,151,786	786
		当期支出合計	406,256,000	329,712,797	△76,543,203
		当期収支差額	△47,105,000	29,438,989	76,543,989
		前期繰越収支差額	47,105,000	47,105,296	296
		次期繰越収支差額	0	76,544,285	76,544,285
	特別会計 (減価償却積立金)	当期収入合計	55,045,000	55,045,401	401
		当期支出合計	56,200,000	50,000,000	△6,200,000
		当期収支差額	△1,155,000	5,045,401	6,200,401
		前期繰越収支差額	1,155,000	1,155,315	315
		次期繰越収支差額	0	6,200,716	6,200,716
特別会計 (財政調整積立金)	当期収入合計	200,278,000	200,388,132	110,132	
	当期支出合計	838,331,000	200,000,000	△638,331,000	
	当期収支差額	△638,053,000	388,132	638,441,132	
	前期繰越収支差額	638,053,000	638,053,716	716	
	次期繰越収支差額	0	638,441,848	638,441,848	
合 計	(一般会計+特別会計)	当期収入合計	1,581,103,000	1,589,865,512	8,762,512
		当期支出合計	2,235,986,000	1,499,454,359	△736,531,641
		当期収支差額	△654,883,000	90,411,153	745,294,153
		前期繰越収支差額	764,846,330	764,848,691	2,361
		次期繰越収支差額	109,963,330	855,259,844	745,296,514

収支計算書 総括表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
1) 特定資産運用収入									
a. 特定資産利息収入									
2) 賦課金収入	[33,445,500]	[78,658]	[77]	[151,786]	[45,401]	[288,132]	[564,054]		[564,054]
a. 賦課金収入	(33,445,500)	78,658	77	151,786	45,401	288,132	564,054		564,054
① 一般賦課金	4,053,400						4,053,400		4,053,400
② 特別賦課金	5,955,100						5,955,100		5,955,100
③ 事業賦課金	20,670,000						20,670,000		20,670,000
④ 運営管理賦課金	2,067,000						2,067,000		2,067,000
⑤ 農道台帳管理賦課金	700,000						700,000		700,000
3) 事業収入	[753,621,184]						[753,621,184]		[753,621,184]
a. 受託事業収入	(753,621,184)						(753,621,184)		(753,621,184)
① 設計受託料	604,746,504						604,746,504		604,746,504
② 換地受託料	53,940,360						53,940,360		53,940,360
③ 測量受託料	68,641,560						68,641,560		68,641,560
④ 事務受託料	26,292,760						26,292,760		26,292,760
4) 補助金等収入	[95,784,000]						[95,784,000]		[95,784,000]
a. 国庫補助金収入	(6,254,000)						(6,254,000)		(6,254,000)
① 管理円滑化事業補助金	2,702,000						2,702,000		2,702,000
② 換地等強化事業補助金	1,752,000						1,752,000		1,752,000
③ 小水力等農村地域資源利活用促進事業補助金	1,800,000						1,800,000		1,800,000
b. 地方公共団体補助金収入	(25,124,000)						(25,124,000)		(25,124,000)
① 管理円滑化事業補助金	2,702,000						2,702,000		2,702,000
② 換地等強化事業補助金	1,752,000						1,752,000		1,752,000
③ 県費補助金	20,670,000						20,670,000		20,670,000
c. 交付金収入	(64,406,000)						(64,406,000)		(64,406,000)
① 事業交付金	62,010,000						62,010,000		62,010,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
② 事務費交付金	1,356,000						1,356,000		1,356,000
③ 経営安定対策交付金	1,040,000						1,040,000		1,040,000
5) 雑収入	[20,463,774]						[20,463,774]		[20,463,774]
① 受取利息収入	24,934						24,934		24,934
② 敷金戻り収入	0						0		0
③ 会議室貸賃収入	2,149,740						2,149,740		2,149,740
④ 雑収入	18,289,100						18,289,100		18,289,100
事業活動収入計	903,314,458	78,658	77	151,786	45,401	288,132	903,878,512	0	903,878,512
2. 事業活動支出									
1) 事業費支出	[588,054,905]						[588,054,905]		[588,054,905]
a. 給料手当	271,219,443						271,219,443		271,219,443
b. 臨時雇賃	39,034,459						39,034,459		39,034,459
c. 共同費	44,623,721						44,623,721		44,623,721
d. 旅費交通費	8,301,627						8,301,627		8,301,627
e. 通信運搬費	3,083,514						3,083,514		3,083,514
f. 消耗什器備品費	410,018						410,018		410,018
g. 消耗品費	5,139,686						5,139,686		5,139,686
h. 修繕費	1,891,064						1,891,064		1,891,064
i. 印刷製本費	7,732,517						7,732,517		7,732,517
j. 燃料費	2,929,330						2,929,330		2,929,330
k. 使用材料及び賃借料	0						0		0
l. 保険賃借料	1,656,940						1,656,940		1,656,940
m. 諸謝金	0						0		0
n. 調査試験費	93,297,047						93,297,047		93,297,047
o. 新聞図書費	1,216,207						1,216,207		1,216,207
p. 支払手数料	44,000						44,000		44,000
q. 研究修費	438,332						438,332		438,332
r. 支払負担金	(42,187,000)						(42,187,000)		(42,187,000)
① 事業費負担金	41,340,000						41,340,000		41,340,000
② 事業費負担金	847,000						847,000		847,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
s. 支払助成交付金	(63,050,000)						(63,050,000)		(63,050,000)
① 事業交付金	62,010,000						62,010,000		62,010,000
② 経営安定対策交付金	1,040,000						1,040,000		1,040,000
t. 委託	1,800,000						1,800,000		1,800,000
2) 管理費支出	[209,385,967]		[4,979,950]	[46,712,797]			[261,078,714]		[261,078,714]
a. 人件費支出	(104,695,929)		(4,979,950)	(46,712,797)			(156,388,676)		(156,388,676)
① 役員報酬	10,360,000						10,360,000		10,360,000
② 給料手当	67,160,984						67,160,984		67,160,984
③ 臨時雇賃金	10,575,640						10,575,640		10,575,640
④ 共济費	12,922,173						12,922,173		12,922,173
⑤ 福利厚生費	3,677,132						3,677,132		3,677,132
⑥ 役員退任慰勞金			4,979,950				4,979,950		4,979,950
⑥ 退職給付費用				30,618,977			30,618,977		30,618,977
⑦ 退職年金繰出金				16,093,820			16,093,820		16,093,820
b. その他一般管理費支出	(34,970,304)						(34,970,304)		(34,970,304)
① 旅費交通費	3,143,453						3,143,453		3,143,453
② 通信運搬費	1,311,214						1,311,214		1,311,214
③ 消耗什器備品費	182,968						182,968		182,968
④ 消耗品費	555,984						555,984		555,984
⑤ 修繕費	661,586						661,586		661,586
⑥ 印刷製本費	1,738,181						1,738,181		1,738,181
⑦ 燃料費	617,445						617,445		617,445
⑧ 光熱水料費	7,205,312						7,205,312		7,205,312
⑨ 使用料及び賃借料	10,108,840						10,108,840		10,108,840
⑩ 保険料	610,777						610,777		610,777
⑪ 諸謝金	974,650						974,650		974,650
⑫ 支払利息	0						0		0
⑬ 慶弔費	684,108						684,108		684,108
⑭ 新聞図書費	538,635						538,635		538,635
⑮ 委託費	6,330,552						6,330,552		6,330,552

(単位:円)

科目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
⑯ 支払手数料	10,150						10,150		10,150
⑰ 雑費	296,449						296,449		296,449
c. 会議費支出	(1,608,813)						(1,608,813)		(1,608,813)
① 総会費	982,233						982,233		982,233
② 諸会議費	626,580						626,580		626,580
d. 諸税負担金支出	(48,905,679)						(48,905,679)		(48,905,679)
① 租税負担金	43,463,079						43,463,079		43,463,079
② 支払負担金	5,442,600						5,442,600		5,442,600
e. 指導推進費支出	(19,205,242)						(19,205,242)		(19,205,242)
① 教育情報費	1,038,200						1,038,200		1,038,200
② 研修講習会費	8,603,866						8,603,866		8,603,866
③ 表彰費	316,617						316,617		316,617
④ 事業推進費	9,246,559						9,246,559		9,246,559
事業活動支出計	797,440,872	0	4,979,950	46,712,797	0	0	849,133,619	0	849,133,619
事業活動収支差額	105,873,586	78,658	△4,979,873	△46,561,011	45,401	288,132	54,744,893	0	54,744,893
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[70,000,000]	[0]	[329,000,000]	[45,000,000]	[200,000,000]	[644,000,000]		[644,000,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		70,000,000	0	329,000,000			70,000,000		70,000,000
b. 役員退任慰勞金積立資産取崩収入							0		0
c. 退職給付引当資産取崩収入				329,000,000			329,000,000		329,000,000
d. 減価償却引当資産取崩収入					45,000,000		45,000,000		45,000,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						200,000,000	200,000,000		200,000,000
投資活動収入計	0	70,000,000	0	329,000,000	45,000,000	200,000,000	644,000,000	0	644,000,000
2. 投資活動支出									
1) 特定資産取得支出	[0]	[70,000,000]	[1,700,000]	[283,000,000]	[50,000,000]	[200,000,000]	[604,700,000]		[604,700,000]
a. 基本財産積立資産取得支出		70,000,000					70,000,000		70,000,000
b. 役員退任慰勞金積立資産支出			1,700,000				1,700,000		1,700,000
c. 退職給付引当資産取得支出				283,000,000			283,000,000		283,000,000
d. 減価償却引当資産取得支出					50,000,000		50,000,000		50,000,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
e. 財政調整積立資産取得支出						200,000,000	200,000,000		200,000,000
2) 固定資産取得支出	[3,603,740]						[3,603,740]		[3,603,740]
a. 什器備品購入支出	3,603,740						3,603,740		3,603,740
3) 敷金・保証金支出	[30,000]								
a. 保証金支出	30,000								
投資活動支出計	3,633,740	70,000,000	1,700,000	283,000,000	50,000,000	200,000,000	608,333,740	0	608,333,740
投資活動収支差額	△3,633,740	0	△1,700,000	46,000,000	△5,000,000	0	35,666,260	0	35,666,260
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入	[161,017]	[100,000]	[1,787,000]	[30,000,000]	[10,000,000]	[100,000]	[42,148,017]	[△42,148,017]	[0]
1) 他会計振替収入		100,000					100,000	△100,000	0
a. 基本財産積立金繰入金	161,017		1,787,000	30,000,000			1,948,017	△1,948,017	0
b. 役員退任慰勞積立金繰入金					10,000,000		30,000,000	△30,000,000	0
c. 退職給付積立金繰入金							10,000,000	△10,000,000	0
d. 減価償却積立金繰入金						100,000	100,000	△100,000	0
e. 財政調整積立金繰入金		100,000	1,787,000	30,000,000	10,000,000	100,000	42,148,017	△42,148,017	0
財務活動収入計	161,017	100,000	1,787,000	30,000,000	10,000,000	100,000	42,148,017	△42,148,017	0
2. 財務活動支出	[41,987,000]		(161,017)				[42,148,017]	[△42,148,017]	[0]
1) 他会計振替支出	100,000						100,000	△100,000	0
a. 基本財産積立金繰出金	1,787,000						1,787,000	△1,787,000	0
b. 役員退任慰勞積立金繰出金	30,000,000						30,000,000	△30,000,000	0
c. 退職給付積立金繰出金	10,000,000						10,000,000	△10,000,000	0
d. 減価償却積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
e. 財政調整積立金繰出金			161,017				161,017	△161,017	0
f. 一般会計への繰入金支出	41,987,000	0	161,017	0	0	0	42,148,017	△42,148,017	0
財務活動支出計	△41,825,983	100,000	1,625,983	30,000,000	10,000,000	100,000	0	0	0
財務活動収支差額	60,413,863	178,658	△5,053,890	29,438,989	5,045,401	388,132	90,411,153	0	90,411,153
当期収支差額	73,196,330	197,067	5,140,967	47,105,296	1,155,315	638,053,716	764,848,691	0	764,848,691
前期繰越収支差額	133,610,193	375,725	87,077	76,544,285	6,200,716	638,441,848	855,259,844	0	855,259,844
次期繰越収支差額									

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

詳細

(単位:円)

一般会計

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[34,057,000]	[33,445,500]	[△611,500]	
a. 賦課金収入	(34,057,000)	(33,445,500)	(△611,500)	
① 一般賦課金	4,100,000	4,053,400	△46,600	
② 特別賦課金	6,500,000	5,955,100	△544,900	
③ 事業賦課金	20,670,000	20,670,000	0	
維持管理適正化事業	20,670,000	20,670,000	0	
④ 運営管理賦課金	2,067,000	2,067,000	0	
維持管理適正化事業	2,067,000	2,067,000	0	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000	700,000	△20,000	
2) 事業収入	[750,699,000]	[753,621,184]	[2,922,184]	
a. 受託事業収入	(750,696,000)	(753,621,184)	(2,925,184)	
① 設計受託料	560,500,000	604,746,504	44,246,504	
② 換地受託料	62,400,000	53,940,360	△8,459,640	
③ 測量受託料	102,700,000	68,641,560	△34,058,440	
④ 事務受託料	25,096,000	26,292,760	1,196,760	
一般事業(多面的機能支払)他	23,422,000	24,618,760	1,196,760	
担い手育成支援事業	1,674,000	1,674,000	0	
b. 過年度収入	(3,000)	(0)	(△3,000)	
① 賦課金	1,000	0	△1,000	
② 設計受託料	1,000	0	△1,000	
③ 換地受託料	1,000	0	△1,000	
3) 補助金等収入	[95,784,000]	[95,784,000]	[0]	
a. 国庫補助金収入	(6,254,000)	(6,254,000)	(0)	
① 管理円滑化事業補助金	2,702,000	2,702,000	0	
② 換地等強化事業補助金	1,752,000	1,752,000	0	
③ 小水力等農村地域資源利活用促進事業補助金	1,800,000	1,800,000	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(25,124,000)	(25,124,000)	(0)	
① 管理円滑化事業補助金	2,702,000	2,702,000	0	
② 換地等強化事業補助金	1,752,000	1,752,000	0	
③ 県費補助金	20,670,000	20,670,000	0	
維持管理適正化事業	20,670,000	20,670,000	0	
c. 交付金収入	(64,406,000)	(64,406,000)	(0)	
① 事業交付金	62,010,000	62,010,000	0	
維持管理適正化事業	62,010,000	62,010,000	0	
② 事務費交付金	1,356,000	1,356,000	0	
維持管理適正化事業	1,356,000	1,356,000	0	
③ 経営安定対策交付金	1,040,000	1,040,000	0	
経営安定対策基盤整備緊急支援事業	1,040,000	1,040,000	0	
4) 雑収入	[15,020,000]	[20,463,774]	[5,443,774]	
① 受取利息収入	10,000	24,934	14,934	
② 敷金戻り収入	10,000	0	△10,000	
③ 会議室賃貸収入	2,000,000	2,149,740	149,740	
④ 雑収入	13,000,000	18,289,100	5,289,100	
事業活動収入計	895,560,000	903,314,458	7,754,458	

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	[598,289,000]		[598,289,000]	[588,054,905]	[△10,234,095]	
1) 調査設計事業費	(378,300,000)		(378,300,000)	(369,925,303)	(△8,374,697)	
a. 給料手当	210,300,000	△1,228,443	209,071,557	208,597,892	△473,665	共済費・旅費へ
b. 臨時雇賃金	24,100,000		24,100,000	23,601,719	△498,281	
c. 共済費	31,900,000	1,189,549	33,089,549	33,089,549	0	給与より
d. 旅費交通費	4,300,000	38,894	4,338,894	4,338,894	0	給与より
e. 通信運搬費	2,400,000	△95,260	2,304,740	2,193,747	△110,993	消耗什器備品・消耗品へ
f. 消耗什器備品費	300,000	918	300,918	300,918	0	通信運搬費より
g. 消耗品費	2,500,000	94,342	2,594,342	2,594,342	0	通信運搬費より
h. 修繕費	1,450,000		1,450,000	1,440,549	△9,451	
i. 印刷製本費	6,000,000	79,088	6,079,088	6,079,088	0	
j. 燃料費	2,100,000		2,100,000	1,809,495	△290,505	
k. 保険料	1,400,000		1,400,000	1,230,820	△169,180	
l. 調査試験費	90,700,000	△164,548	90,535,452	83,731,530	△6,803,922	印刷費・新聞図書費へ
m. 新聞図書費	800,000	85,460	885,460	885,460	0	調査試験費より
n. 支払手数料	50,000		50,000	31,300	△18,700	
2) 換地事業費	(41,650,000)		(41,650,000)	(40,117,564)	(△1,532,436)	
a. 給料手当	27,800,000	△409,497	27,390,503	27,288,548	△101,955	共済費・旅費へ
b. 臨時雇賃金	4,500,000		4,500,000	4,308,002	△191,998	
c. 共済費	4,400,000	388,996	4,788,996	4,788,996	0	給与より
d. 旅費交通費	1,000,000	20,501	1,020,501	1,020,501	0	"
e. 通信運搬費	550,000		550,000	451,362	△98,638	
f. 消耗什器備品費	100,000	△84,152	15,848	14,800	△1,048	消耗・修繕・印刷費へ
g. 消耗品費	350,000	35,738	385,738	385,738	0	消耗什器備品より
h. 修繕費	200,000	35,246	235,246	235,246	0	"
i. 印刷製本費	750,000	13,168	763,168	763,168	0	"
j. 燃料費	500,000		500,000	433,245	△66,755	
k. 保険料	150,000		150,000	100,100	△49,900	
l. 調査試験費	1,000,000		1,000,000	28,080	△971,920	
m. 新聞図書費	300,000		300,000	291,978	△8,022	
n. 支払手数料	50,000		50,000	7,800	△42,200	
3) 測量事業費	(54,100,000)		(54,100,000)	(54,875,141)	(775,141)	
a. 給料手当	23,600,000	59,517	23,659,517	23,659,517	0	保険料より
b. 臨時雇賃金	10,500,000		10,500,000	11,094,963	594,963	
c. 共済費	4,700,000	45,100	4,745,100	4,939,108	194,008	手数料より
d. 旅費交通費	1,500,000	29,736	1,529,736	1,529,736	0	修繕・保険料より
e. 通信運搬費	300,000	△58,920	241,080	237,980	△3,100	消耗品費へ
f. 消耗什器備品費	100,000		100,000	94,300	△5,700	
g. 消耗品費	2,000,000	58,920	2,058,920	2,058,920	0	通信運搬費より
h. 修繕費	400,000	△184,731	215,269	215,269	0	旅費・燃料・調査試験費へ
i. 印刷製本費	650,000	7,023	657,023	657,023	0	新聞図書費より
j. 燃料費	650,000	36,590	686,590	686,590	0	修繕費より
k. 保険料	400,000	△73,158	326,842	326,020	△822	給与・旅費へ
l. 調査試験費	9,200,000	132,046	9,332,046	9,332,046	0	修繕費より
m. 新聞図書費	50,000	△7,023	42,977	38,769	△4,208	印刷製本費へ
n. 支払手数料	50,000	△45,100	4,900	4,900	0	共済費へ
4) 土地改良施設管理円滑化事業費	(5,404,000)		(5,404,000)	(5,404,000)	(0)	
a. 給料手当	4,660,000	6,129	4,666,129	4,666,129	0	消耗品より
b. 共済費	734,000	3,871	737,871	737,871	0	"
c. 消耗品費	10,000	△10,000	0	0	0	給与・共済費へ
5) 土地改良換地等強化事業費	(3,504,000)		(3,504,000)	(3,504,000)	(0)	
a. 給料手当	2,885,000	58,801	2,943,801	2,943,801	0	共済・旅費・研修費より
b. 共済費	471,000	△35,841	435,159	435,159	0	給与へ
c. 旅費交通費	30,000	△3,360	26,640	26,640	0	"
d. 研修費	118,000	△19,600	98,400	98,400	0	"

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
6) 維持管理適正化事業費	(106,773,000)		(106,773,000)	(106,773,000)	(0)	
a. 給料手当	2,060,000	△1,580	2,058,420	2,058,420	0	旅費へ
b. 臨時雇賃金	200,000	△200,000	0	0	0	共済費へ
c. 共済費	156,000	189,560	345,560	345,560	0	臨時雇賃金より
d. 旅費交通費	150,000	22,020	172,020	172,020	0	給与・臨・消耗より
e. 消耗品費	10,000	△10,000	0	0	0	旅費へ
f. 支払負担金	42,187,000		42,187,000	42,187,000	0	
① 事業費負担金	41,340,000	0	41,340,000	41,340,000	0	
② 事務費負担金	847,000	0	847,000	847,000	0	
g. 支払助成交付金	62,010,000		62,010,000	62,010,000	0	
① 事業交付金	62,010,000	0	62,010,000	62,010,000	0	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援	(2,714,000)		(2,714,000)	(2,714,000)	(0)	
a. 給料手当	1,170,000	6,422	1,176,422	1,176,422	0	旅費より
b. 臨時雇賃金	20,000	9,775	29,775	29,775	0	"
c. 共済費	150,000	36,192	186,192	186,192	0	"
d. 旅費交通費	230,000	△59,780	170,220	170,220	0	給・臨・共・調試験へ
e. 調査試験費	104,000	7,391	111,391	111,391	0	旅費より
f. 支払助成交付金	1,040,000	0	1,040,000	1,040,000	0	
① 経営安定対策交付金	1,040,000		1,040,000	1,040,000	0	
8) 土地改良区基盤強化事業費	(108,000)		(108,000)	(108,000)	(0)	
a. 給料手当	85,000	15,000	100,000	100,000	0	共済費より
b. 共済費	15,000	△15,000	0	0	0	給与へ
c. 調査試験費	8,000	0	8,000	8,000	0	
9) 換地技術者育成確保事業費	(216,000)		(216,000)	(216,000)	(0)	
a. 給料手当	184,000	14,714	198,714	198,714	0	共済費より
b. 共済費	32,000	△14,714	17,286	17,286	0	給与へ
10) 小水力等農村地域資源利活用促進費	(1,800,000)		(1,800,000)	(1,800,000)	(0)	
a. 印刷製本費	10,000	△10,000	0	0	0	委託費へ
b. 委託費	1,790,000	10,000	1,800,000	1,800,000	0	印刷製本費より
11) 土地改良区組織強化対策事業費	(3,000,000)		(3,000,000)	(1,917,897)	(△1,082,103)	
a. 旅費交通費	1,200,000		1,200,000	1,043,616	△156,384	
b. 通信運搬費	200,000	425	200,425	200,425	0	印刷製本費より
c. 消耗品費	100,000	686	100,686	100,686	0	"
d. 印刷製本費	300,000	△1,111	298,889	233,238	△65,651	通信・消耗品へ
e. 使用料及び賃借料	100,000		100,000	0	△100,000	
f. 研修費	1,100,000		1,100,000	339,932	△760,068	
12) 農道台帳管理事業費	(720,000)		(720,000)	(700,000)	(△20,000)	
a. 給料手当	550,000		550,000	530,000	△20,000	
b. 共済費	84,000		84,000	84,000	0	
c. 調査試験費	86,000		86,000	86,000	0	
(2) 管理費支出	[213,930,000]		[213,930,000]	[209,385,967]	[△4,544,033]	
a. 人件費支出	(106,960,000)		(106,960,000)	(104,695,929)	(△2,264,071)	
① 役員報酬	10,360,000		10,360,000	10,360,000	0	
② 給料手当	69,500,000	△399,305	69,100,695	67,160,984	△1,939,711	共済・福利厚生へ
③ 臨時雇賃金	10,900,000		10,900,000	10,575,640	△324,360	
④ 共済費	12,600,000	322,173	12,922,173	12,922,173	0	給与より
⑤ 福利厚生費	3,600,000	77,132	3,677,132	3,677,132	0	"
b. その他一般管理費支出	(35,670,000)		(35,670,000)	(34,970,304)	(△699,696)	
① 旅費交通費	3,200,000		3,200,000	3,143,453	△56,547	
② 通信運搬費	1,350,000	△38,181	1,311,819	1,311,214	△605	印刷製本費へ
③ 消耗什器備品費	200,000	△5,984	194,016	182,968	△11,048	消耗品費へ
④ 消耗品費	550,000	5,984	555,984	555,984	0	消耗什器備品より
⑤ 修繕費	600,000	61,586	661,586	661,586	0	光熱費より
⑥ 印刷製本費	1,700,000	38,181	1,738,181	1,738,181	0	通信運搬費より
⑦ 燃料費	600,000	17,445	617,445	617,445	0	光熱費より
⑧ 光熱水料費	7,400,000	△79,031	7,320,969	7,205,312	△115,657	修繕・燃料費へ
⑨ 使用料及び賃借料	10,500,000		10,500,000	10,108,840	△391,160	
⑩ 保険料	650,000		650,000	610,777	△39,223	
⑪ 諸謝金	1,000,000		1,000,000	974,650	△25,350	
⑫ 支払利息	10,000		10,000	0	△10,000	

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
⑬ 慶 弔 費	600,000	84,108	684,108	684,108	0	委託費より
⑭ 新 聞 函 書 費	550,000		550,000	538,635	△11,365	
⑮ 委 託 費	6,450,000	△84,108	6,365,892	6,330,552	△35,340	慶弔費へ
⑯ 支 払 手 数 料 費	10,000	150	10,150	10,150	0	雑費より
⑰ 雑 費	300,000	△150	299,850	296,449	△3,401	支払手数料へ
c. 会 議 費 支 出	(1,950,000)		(1,950,000)	(1,608,813)	(△341,187)	
① 総 会 費	1,300,000		1,300,000	982,233	△317,767	
② 諸 会 議 費	650,000		650,000	626,580	△23,420	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(49,150,000)		(49,150,000)	(48,905,679)	(△244,321)	
① 租 税 公 課	43,700,000		43,700,000	43,463,079	△236,921	
② 支 払 負 担 金	5,450,000		5,450,000	5,442,600	△7,400	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(20,200,000)		(20,200,000)	(19,205,242)	(△994,758)	
① 教 育 情 報 費	1,100,000		1,100,000	1,038,200	△61,800	
② 研 修 講 習 会 費	9,200,000		9,200,000	8,603,866	△596,134	
③ 表 彰 費	400,000		400,000	316,617	△83,383	
④ 事 業 推 進 費	9,500,000		9,500,000	9,246,559	△253,441	
事業活動支出計	812,219,000		812,219,000	797,440,872	△14,778,128	
事業活動収支差額	83,341,000		83,341,000	105,873,586	22,532,586	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入	[0]		[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0		0	0	0	
2. 投資活動支出	[3,750,000]		[3,750,000]	[3,633,740]	[△116,260]	
1) 固定資産取得支出	(3,750,000)		(3,750,000)	(3,603,740)	(△146,260)	
a. 什器備品購入支出	3,750,000	0	3,750,000	3,603,740	△146,260	
2) 敷金・保証金支出	(0)		(0)	(30,000)	(30,000)	
a. 保証金支出	0	0	0	30,000	30,000	
投資活動支出計	3,750,000		3,750,000	3,633,740	△116,260	
投資活動収支差額	△3,750,000		△3,750,000	△3,633,740	116,260	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	[161,000]		[161,000]	[161,017]	[17]	
1) 他会計振替収入	(161,000)		(161,000)	(161,017)	17	
a. 役員退任慰労金積立金繰入金	(161,000)		(161,000)	(161,017)		
財務活動収入計	161,000		161,000	161,017	17	
2. 財務活動支出	[41,987,000]		[41,987,000]	[41,987,000]	[0]	
1) 他会計振替支出	(41,987,000)		(41,987,000)	(41,987,000)	(0)	
a. 基本財産積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
b. 役員退任慰労金積立金繰出金	1,787,000	0	1,787,000	1,787,000	0	
c. 退職給付積立金繰出金	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
財務活動支出計	41,987,000		41,987,000	41,987,000	0	
財務活動収支差額	△41,826,000		△41,826,000	△41,825,983	17	
当期収支差額	37,765,000		37,765,000	60,413,863	22,648,863	
前期繰越収支差額	73,196,330	0	73,196,330	73,196,330	0	
次期繰越収支差額	110,961,330		110,961,330	133,610,193	22,648,863	

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(基本財産積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[18,000]	[78,658]	[60,658]	
1) 特定資産利息収入	18,000	78,658	60,658	
事業活動収入計	18,000	78,658	60,658	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	18,000	78,658	60,658	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[70,000,000]	[70,000,000]	[0]	
1) 基本財産積立資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
投資活動収入計	70,000,000	70,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[70,314,000]	[70,000,000]	[△314,000]	
1) 基本財産積立資産取得支出	70,314,000	70,000,000	△314,000	
投資活動支出計	70,314,000	70,000,000	△314,000	
投資活動収支差額	△314,000	0	314,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△197,000	178,658	375,658	
前期繰越収支差額	197,000	197,067	67	
次期繰越収支差額	0	375,725	375,725	

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(役員退任慰労金積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[1,000]	[77]	[△923]	
1) 特定資産利息収入	1,000	77	△923	
事業活動収入計	1,000	77	△923	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[4,980,000]	[4,979,950]	[△50]	
1) 人件費支出	(4,980,000)	(4,979,950)	(△50)	
退任慰労金給付費用	4,980,000	4,979,950	△50	
事業活動支出計	4,980,000	4,979,950	△50	
事業活動収支差額	△4,979,000	△4,979,873	△873	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[1,787,000]	[1,700,000]	[△87,000]	
1) 役員退任慰労金積立資産	1,787,000	1,700,000	△87,000	
投資活動支出計	1,787,000	1,700,000	△87,000	
投資活動収支差額	△1,787,000	△1,700,000	87,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[1,787,000]	[1,787,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	1,787,000	1,787,000	0	一般会計より
財務活動収入計	1,787,000	1,787,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[161,000]	[161,017]	[17]	
1) 一般会計への繰入金支出	161,000	161,017	17	
財務活動支出計	161,000	161,017	17	
財務活動収支差額	1,626,000	1,625,983	△17	
当期収支差額	△5,140,000	△5,053,890	86,110	
前期繰越収支差額	5,140,000	5,140,967	967	
次期繰越収支差額	0	87,077	87,077	

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(職員退職給付積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[151,000]	[151,786]	[786]	
1) 特定資産利息収入	151,000	151,786	786	
事業活動収入計	151,000	151,786	786	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[46,713,000]	[46,712,797]	[△203]	
1) 人件費支出	(46,713,000)	(46,712,797)	-(203)	
退職給付費用	30,619,000	30,618,977	△23	
退職年金繰出金	16,094,000	16,093,820	△180	
事業活動支出計	46,713,000	46,712,797	△203	
事業活動収支差額	△46,562,000	△46,561,011	989	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[329,000,000]	[329,000,000]	[0]	
1) 退職給付引当資産取崩収入	329,000,000	329,000,000	0	
投資活動収入計	329,000,000	329,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[359,543,000]	[283,000,000]	[△76,543,000]	
1) 退職給付引当資産取得支出	359,543,000	283,000,000	△76,543,000	
投資活動支出計	359,543,000	283,000,000	△76,543,000	
投資活動収支差額	△30,543,000	46,000,000	76,543,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[30,000,000]	[30,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	30,000,000	30,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	30,000,000	30,000,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	30,000,000	30,000,000	0	
当期収支差額	△47,105,000	29,438,989	76,543,989	
前期繰越収支差額	47,105,000	47,105,296	296	
次期繰越収支差額	0	76,544,285	76,544,285	

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(減価償却積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[45,000]	[45,401]	[401]	
1) 特定資産利息収入	45,000	45,401	401	
事業活動収入計	45,000	45,401	401	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	45,000	45,401	401	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[45,000,000]	[45,000,000]	[0]	
1) 減価償却引当資産取崩収入	45,000,000	45,000,000	0	
投資活動収入計	45,000,000	45,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[56,199,000]	[50,000,000]	[△6,199,000]	
1) 減価償却引当資産取得支出	56,199,000	50,000,000	△6,199,000	
投資活動支出計	56,199,000	50,000,000	△6,199,000	
投資活動収支差額	△11,199,000	△5,000,000	6,199,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[10,000,000]	[10,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	10,000,000	10,000,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	9,999,000	10,000,000	1,000	
当期収支差額	△1,155,000	5,045,401	6,200,401	
前期繰越収支差額	1,155,000	1,155,315	315	
次期繰越収支差額	0	6,200,716	6,200,716	

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

特別会計(財政調整積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[178,000]	[288,132]	[110,132]	
1) 特定資産利息収入	178,000	288,132	110,132	
事業活動収入計	178,000	288,132	110,132	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	178,000	288,132	110,132	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[200,000,000]	[200,000,000]	[0]	
1) 財政調整積立資産取崩収入	200,000,000	200,000,000	0	
投資活動収入計	200,000,000	200,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[838,330,000]	[200,000,000]	[△638,330,000]	
1) 財政調整積立資産取得支出	838,330,000	200,000,000	△638,330,000	
投資活動支出計	838,330,000	200,000,000	△638,330,000	
投資活動収支差額	△638,330,000	0	638,330,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△638,053,000	388,132	638,441,132	
前期繰越収支差額	638,053,000	638,053,716	716	
次期繰越収支差額	0	638,441,848	638,441,848	

監 査 報 告 書


定款第23条の規定により、平成27年度事業報告及び各会計の財務諸表、財産目録、収入、支出決算書につき監査いたしました。併せて監査細則第7条による一般事務処理が法令、定款、規約及び諸規定に基づいた処理がなされているか等、監査簿に基づき監査いたしました結果、関係諸帳簿並びに金銭出納処理は適正であり、一般事務処理も規定どおり適正に処理されていることを認めます。

平成28年7月5日

大分県土地改良事業団体連合会

総括監事 橋本祐輔 

監 事 渡辺啓一郎 

監 事 有瀬義経 

第2号議案

平成28年度 中間監査の報告について

- (1) 平成28年度一般会計収支計算書(総括表)
- (2) 平成28年度特別会計収支計算書

上記のことについて提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会長 義 経 賢 二

平成28年度一般会計収支計算書（総括表）

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

（単位：円）

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[33,957,000]	[26,683,800]	[△7,273,200]	
a. 賦課金収入	(33,957,000)	(26,683,800)	(△7,273,200)	
① 一般賦課金	4,000,000	3,748,800	△251,200	
② 特別賦課金	6,500,000	0	△6,500,000	
③ 事業賦課金	20,670,000	20,850,000	180,000	
④ 運営管理賦課金	2,067,000	2,085,000	18,000	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000	0	△720,000	
2) 事業収入	[539,503,000]	[49,507,828]	[△489,995,172]	
a. 受託事業収入	(539,500,000)	(49,507,828)	(△489,992,172)	
① 設計受託料	416,000,000	34,081,828	△381,918,172	
② 換地受託料	58,000,000	5,856,000	△52,144,000	
③ 測量受託料	55,000,000	9,570,000	△45,430,000	
④ 事務受託料	10,500,000	0	△10,500,000	
b. 過年度収入	(3,000)	(0)	(△3,000)	
① 賦課金	1,000	0	△1,000	
② 設計受託料	1,000	0	△1,000	
③ 換地受託料	1,000	0	△1,000	
3) 補助金等収入	[92,944,000]	[21,705,000]	[△71,239,000]	
a. 国庫補助金収入	(4,454,000)	(0)	(△4,454,000)	
① 土地改良施設円滑化事業補助金	2,702,000	0	△2,702,000	
② 土地改良換地等強化事業補助金	1,752,000	0	△1,752,000	
b. 地方公共団体補助金収入	(25,124,000)	(20,850,000)	(△4,274,000)	
① 土地改良施設円滑化事業補助金	2,702,000	0	△2,702,000	
② 土地改良換地等強化事業補助金	1,752,000	0	△1,752,000	
③ 県費補助金	20,670,000	20,850,000	180,000	
c. 交付金収入	(63,366,000)	(855,000)	(△62,511,000)	
① 事業交付金	62,010,000	0	△62,010,000	
② 事務費交付金	1,356,000	855,000	△501,000	
4) 雑収入	[15,020,000]	[3,882,227]	[△11,137,773]	
① 受取利息収入	10,000	2,487	△7,513	
② 敷金戻り収入	10,000	0	△10,000	
③ 会議室賃貸収入	2,000,000	1,111,428	△888,572	
④ 雑収入	13,000,000	2,768,312	△10,231,688	
事業活動収入計	681,424,000	101,778,855	△579,645,145	

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
1. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[542,440,000]	[241,172,482]	[△301,267,518]	
a. 給 料 手 当	249,675,000	122,874,929	△126,800,071	
b. 臨 時 雇 賃 金	39,300,000	13,783,687	△25,516,313	
c. 共 済 費	44,226,000	19,901,957	△24,324,043	
d. 旅 費 交 通 費	7,919,000	3,525,147	△4,393,853	
e. 通 信 運 搬 費	3,550,000	2,317,976	△1,232,024	
f. 消 耗 什 器 備 品 費	250,000	253,114	3,114	
g. 消 耗 品 費	4,970,000	2,011,279	△2,958,721	
h. 修 繕 費	1,950,000	1,797,416	△152,584	
i. 印 刷 製 本 費	7,650,000	2,952,441	△4,697,559	
j. 燃 料 費	3,400,000	1,058,579	△2,341,421	
k. 使 用 料 及 び 賃 借 料	100,000	0	△100,000	
l. 保 険 料	1,950,000	1,728,280	△221,720	
m. 調 査 試 験 費	70,885,000	25,202,468	△45,682,532	
n. 新 聞 図 書 費	1,050,000	635,871	△414,129	
o. 支 払 手 数 料	150,000	38,600	△111,400	
p. 研 修 費	1,218,000	535,738	△682,262	
q. 負 担 金 支 出	(42,187,000)	(42,555,000)	(368,000)	
① 事 業 費 負 担 金	41,340,000	41,700,000	360,000	
② 事 務 費 負 担 金	847,000	855,000	8,000	
r. 助 成 交 付 金 支 出	(62,010,000)	(0)	(△62,010,000)	
① 事 業 交 付 金	62,010,000	0	△62,010,000	
(2) 管理費支出	[218,260,000]	[115,332,047]	[△102,927,953]	
a. 人 件 費 支 出	(99,860,000)	(50,034,723)	(△49,825,277)	
① 役 員 報 酬	10,360,000	3,696,000	△6,664,000	
② 給 料 手 当	62,000,000	34,531,449	△27,468,551	
③ 臨 時 雇 賃 金	11,000,000	3,669,400	△7,330,600	
④ 共 済 費	13,200,000	5,614,194	△7,585,806	
⑤ 福 利 厚 生 費	3,300,000	2,523,680	△776,320	
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(46,250,000)	(16,064,277)	(△30,185,723)	
① 旅 費 交 通 費	3,150,000	1,670,108	△1,479,892	
② 通 信 運 搬 費	1,350,000	656,170	△693,830	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	30,000	0	△30,000	
④ 消 耗 品 費	400,000	234,495	△165,505	
⑤ 修 繕 費	5,000,000	654,718	△4,345,282	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,700,000	1,068,144	△631,856	
⑦ 燃 料 費	600,000	249,247	△350,753	
⑧ 光 熱 水 料 費	7,300,000	3,615,055	△3,684,945	
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,200,000	3,930,792	△13,269,208	
⑩ 保 険 料	600,000	552,475	△47,525	
⑪ 諸 謝 金	1,000,000	59,000	△941,000	
⑫ 支 払 利 息	10,000	0	△10,000	
⑬ 慶 弔 費	600,000	206,744	△393,256	
⑭ 新 聞 図 書 費	550,000	285,475	△264,525	
⑮ 委 託 費	6,450,000	2,768,166	△3,681,834	

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
⑯ 支 払 手 数 料	10,000	5,938	△4,062	
⑰ 雑 費	300,000	107,750	△192,250	
c. 会 議 費 支 出	(1,700,000)	(180,180)	(△1,519,820)	
① 総 会 費	1,100,000	0	△1,100,000	
② 諸 会 議 費	600,000	180,180	△419,820	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(49,200,000)	(37,157,360)	(△12,042,640)	
① 租 税 公 課	43,700,000	32,051,900	△11,648,100	
② 支 払 負 担 金	5,500,000	5,105,460	△394,540	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(21,250,000)	(11,895,507)	(△9,354,493)	
① 教 育 情 報 費	1,350,000	744,448	△605,552	
② 研 修 講 習 会 費	9,500,000	6,736,150	△2,763,850	
③ 表 彰 費	400,000	0	△400,000	
④ 事 業 推 進 費	10,000,000	4,414,909	△5,585,091	
事業活動支出計	760,700,000	356,504,529	△404,195,471	
事業活動収支差額	△79,276,000	△254,725,674	△175,449,674	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[7,700,000]	[5,921,500]	[△1,778,500]	
a. 車両運搬具購入支出	1,200,000	0	△1,200,000	
b. 什器備品購入支出	6,500,000	5,921,500	△578,500	
2) 敷金・保証金支出	[0]	[80,000]	[80,000]	
a. 保証金支出	0	80,000	80,000	
投資活動支出計	7,700,000	6,001,500	△1,698,500	
投資活動収支差額	△7,700,000	△6,001,500	1,698,500	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 借入金収入	[0]	[200,000,000]	[200,000,000]	
a. 短期借入金収入	0	200,000,000	200,000,000	財政調整積立金より
2) 他会計振替収入	[5,700,000]	[0]	[△5,700,000]	
a. 減価償却積立金繰入	5,700,000	0	△5,700,000	
財務活動収入計	5,700,000	200,000,000	194,300,000	
2. 財務活動支出				
1) 他会計振替支出	[28,687,000]	[0]	[△28,687,000]	
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100,000	0	△100,000	
b. 役員退任慰労積立金への繰入金支出	1,787,000	0	△1,787,000	
c. 退職給付積立金への繰入金支出	20,000,000	0	△20,000,000	
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700,000	0	△6,700,000	
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100,000	0	△100,000	
財務活動支出計	28,687,000	0	△28,687,000	
財務活動収支差額	△22,987,000	200,000,000	222,987,000	
当期収支差額	△109,963,000	△60,727,174	49,235,826	
前期繰越収支差額	109,963,000	133,610,193	23,647,193	
次期繰越収支差額	0	72,883,019	72,883,019	

平成28年度基本財産積立金会計収支計算書

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[18,000]	[406]	[△17,594]	
1) 特定資産利息収入	18,000	6	△17,994	
2) 特定資産配当金収入	0	400	400	
事業活動収入計	18,000	406	△17,594	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	18,000	406	△17,594	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[70,000,000]	[0]	[△70,000,000]	
1) 基本財産積立資産取崩収入	70,000,000	0	△70,000,000	
投資活動収入計	70,000,000	0	△70,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[70,485,000]	[0]	[△70,485,000]	
1) 基本財産積立資産取得支出	70,485,000	0	△70,485,000	
投資活動支出計	70,485,000	0	△70,485,000	
投資活動収支差額	△485,000	0	485,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[0]	[△100,000]	
1) 一般会計繰入金	100,000	0	△100,000	
財務活動収入計	100,000	0	△100,000	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	0	△99,000	
当期収支差額	△368,000	406	368,406	
前期繰越収支差額	368,000	375,725	7,725	
次期繰越収支差額	0	376,131	376,131	

平成28年度役員退任慰労金積立金会計収支計算書

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[1,000]	[4]	[△996]	
1) 特定資産利息収入	1,000	4	△996	
事業活動収入計	1,000	4	△996	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[0]	[0]	[0]	
1) 人件費支出	(0)	(0)	(0)	
退任慰労金	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	1,000	4	△996	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[1,700,000]	[0]	[△1,700,000]	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	1,700,000	0	△1,700,000	
投資活動収入計	1,700,000	0	△1,700,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[3,573,000]	[0]	[△3,573,000]	
1) 役員退任慰労金積立資産	3,573,000	0	△3,573,000	
投資活動支出計	3,573,000	0	△3,573,000	
投資活動収支差額	△1,873,000	0	1,873,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[1,787,000]	[0]	[△1,787,000]	
1) 一般会計繰入金	1,787,000	0	△1,787,000	
財務活動収入計	1,787,000	0	△1,787,000	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	1,786,000	0	△1,786,000	
当期収支差額	△86,000	4	86,004	
前期繰越収支差額	86,000	87,077	1,077	
次期繰越収支差額	0	87,081	87,081	

平成28年度職員退職給付積立金会計収支計算書

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[86,000]	[249]	[△85,751]	
1) 特定資産利息収入	86,000	249	△85,751	
事業活動収入計	86,000	249	△85,751	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[76,500,000]	[67,635,149]	[△8,864,851]	
1) 人件費支出	(76,500,000)	(67,635,149)	(△8,864,851)	
退職給付費用	61,500,000	61,440,099	△59,901	
退職年金繰出金	15,000,000	6,195,050	△8,804,950	
事業活動支出計	76,500,000	67,635,149	△8,864,851	
事業活動収支差額	△76,414,000	△67,634,900	8,779,100	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[283,000,000]	[0]	[△283,000,000]	
1) 退職給付引当資産取崩収入	283,000,000	0	△283,000,000	
投資活動収入計	283,000,000	0	△283,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[303,130,000]	[0]	[△303,130,000]	
1) 退職給付引当資産取得支出	303,130,000	0	△303,130,000	
投資活動支出計	303,130,000	0	△303,130,000	
投資活動収支差額	△20,130,000	0	20,130,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[20,000,000]	[0]	[△20,000,000]	
1) 一般会計繰入金	20,000,000	0	△20,000,000	
財務活動収入計	20,000,000	0	△20,000,000	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	20,000,000	0	△20,000,000	
当期収支差額	△76,544,000	△67,634,900	8,909,100	
前期繰越収支差額	76,544,000	76,544,285	285	
次期繰越収支差額	0	8,909,385	8,909,385	

平成28年度減価償却積立金会計収支計算書

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[12,000]	[58]	[△11,942]	
1) 特定資産利息収入	12,000	58	△11,942	
事業活動収入計	12,000	58	△11,942	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	12,000	58	△11,942	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[50,000,000]	[0]	[△50,000,000]	
1) 減価償却引当資産取崩収入	50,000,000	0	△50,000,000	
投資活動収入計	50,000,000	0	△50,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[57,212,000]	[0]	[△57,212,000]	
1) 減価償却引当資産取得支出	57,212,000	0	△57,212,000	
投資活動支出計	57,212,000	0	△57,212,000	
投資活動収支差額	△7,212,000	0	7,212,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[6,700,000]	[0]	[△6,700,000]	
1) 一般会計繰入金	6,700,000	0	△6,700,000	
財務活動収入計	6,700,000	0	△6,700,000	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[5,700,000]	[0]	[△5,700,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	5,700,000	0	△5,700,000	
財務活動支出計	5,700,000	0	△5,700,000	
財務活動収支差額	1,000,000	0	△1,000,000	
当期収支差額	△6,200,000	58	6,200,058	
前期繰越収支差額	6,200,000	6,200,716	716	
次期繰越収支差額	0	6,200,774	6,200,774	

平成28年度財政調整積立金会計収支計算書

平成28年 4月 1日から平成28年9月30日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[178,000]	[7,243]	[△170,757]	
1) 特定資産利息収入	178,000	7,243	△170,757	
事業活動収入計	178,000	7,243	△170,757	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	178,000	7,243	△170,757	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[200,000,000]	[0]	[△200,000,000]	
1) 財政調整積立資産取崩収入	200,000,000	0	△200,000,000	
投資活動収入計	200,000,000	0	△200,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[838,717,000]	[0]	[△838,717,000]	
1) 財政調整積立資産取得支出	838,717,000	0	△838,717,000	
(2) 貸付金支出	[0]	[200,000,000]		
1) 一般会計貸付金支出	0	200,000,000		
投資活動支出計	838,717,000	200,000,000	△638,717,000	
投資活動収支差額	△638,717,000	△200,000,000	438,717,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[0]	[△100,000]	
1) 一般会計繰入金	100,000	0	△100,000	
財務活動収入計	100,000	0	△100,000	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	0	△99,000	
当期収支差額	△638,440,000	△199,992,757	438,447,243	
前期繰越収支差額	638,440,000	638,441,848	1,848	
次期繰越収支差額	0	438,449,091	438,449,091	

監 査 報 告 書

(中間監査)

定款第23条の規定により、平成28年4月から9月までの間について各会計の財務諸表、財産目録、収入、支出決算書につき監査いたしました。また一般事務処理が法令、定款、規約及び諸規定に基づいた処理がなされているか等、監査簿に基づき監査いたしました結果、関係諸帳簿並びに金銭出納処理は適正であり、一般事務処理も規定どおり適正に処理されていることを認めます。

平成28年10月12日

大分県土地改良事業団体連合会

総括監事 橋本 祐輔



監 事 渡辺 啓一郎



監 事 有瀬 義徳



第3号議案

平成28年度 一般会計並びに特別会計 収入支出補正予算(案)について

- (1) 平成28年度一般会計収入支出補正予算(案)
- (2) 平成28年度特別会計収入支出補正予算(案)

上記のことについて提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会 長 義 経 賢 二

平成28年度一般会計収入支出補正予算（案）

総括表

平成28年 4月 1日から平成29年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[34,115]	[33,937]	[178]	
2) 事 業 収 入	[911,938]	[539,503]	[372,435]	
3) 補 助 金 等 収 入	[94,538]	[92,944]	[1,594]	
4) 雑 収 入	[19,020]	[15,020]	[4,000]	
事業活動収入計	1,059,611	681,404	378,207	
2. 事業活動支出				
1) 事 業 費 支 出	[704,227]	[542,420]	[161,807]	
2) 管 理 費 支 出	[243,650]	[218,260]	[25,390]	
事業活動支出計	947,877	760,680	187,197	
事業活動収支差額	111,734	△79,276	191,010	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[10,000]	[7,700]	[2,300]	
2) 敷金・保証金支出	[80]	[0]	[80]	
投資活動支出計	10,080	7,700	2,380	
投資活動収支差額	△10,080	△7,700	△2,380	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[8,700]	[5,700]	[3,000]	
財務活動収入計	8,700	5,700	3,000	
2. 財務活動支出				
2) 他会計振替支出	[71,987]	[28,687]	[43,300]	
財務活動支出計	71,987	28,687	43,300	
財務活動収支差額	△63,287	△22,987	△40,300	
当期収支差額	38,367	△109,963	148,330	
前期繰越収支差額	133,610	109,963	23,647	
次期繰越収支差額	171,977	0	171,977	

平成28年度一般会計収入支出補正予算（案）

詳細

平成28年 4月 1日から平成29年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[34,115]	[33,937]	[178]	
a. 賦 課 金 収 入	(34,115)	(33,937)	(178)	
① 一 般 賦 課 金	4,000	4,000	0	
② 特 別 賦 課 金	6,500	6,500	0	
③ 事 業 賦 課 金	20,850	20,670	180	
④ 運 営 管 理 賦 課 金	2,085	2,067	18	
⑤ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	680	700	△20	
2) 事 業 収 入	[911,938]	[539,503]	[372,435]	
a. 受 託 事 業 収 入	(911,935)	(539,500)	(372,435)	
① 設 計 受 託 料	739,800	416,000	323,800	
② 換 地 受 託 料	67,600	58,000	9,600	
③ 測 量 受 託 料	91,200	55,000	36,200	
④ 事 務 受 託 料	13,335	10,500	2,835	
b. 過 年 度 収 入	(3)	(3)	0	
① 賦 課 金	1	1	0	
② 設 計 受 託 料	1	1	0	
③ 換 地 受 託 料	1	1	0	
3) 補 助 金 等 収 入	[94,538]	[92,944]	[1,594]	
a. 国 庫 補 助 金 収 入	(4,885)	(4,454)	(431)	
① 土 地 改 良 施 設 円 滑 化 事 業 補 助 金	3,000	2,702	298	
② 土 地 改 良 換 地 等 強 化 事 業 補 助 金	1,885	1,752	133	
b. 地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	(25,735)	(25,124)	(611)	
① 土 地 改 良 施 設 円 滑 化 事 業 補 助 金	3,000	2,702	298	
② 土 地 改 良 換 地 等 強 化 事 業 補 助 金	1,885	1,752	133	
③ 県 費 補 助 金	20,850	20,670	180	
c. 交 付 金 収 入	(63,918)	(63,366)	(552)	
① 事 業 交 付 金	62,550	62,010	540	
② 事 務 費 交 付 金	1,368	1,356	12	
4) 雑 収 入	[19,020]	[15,020]	[4,000]	
① 受 取 利 息 収 入	10	10	0	
② 敷 金 戻 り 収 入	10	10	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	2,000	2,000	0	
④ 雑 収 入	17,000	13,000	4,000	
事業活動収入計	1,059,611	681,404	378,207	

平成28年 4月 1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	[704,227]	[542,420]	[161,807]	
a. 給料手当	274,451	249,635	24,816	
b. 臨時雇賃金	35,000	39,300	△4,300	
c. 共 済 費	47,053	44,245	2,808	
d. 旅 費 交 通 費	7,951	7,919	32	
e. 通 信 運 搬 費	5,000	3,550	1,450	
f. 消 耗 什 器 備 品 費	650	250	400	
g. 消 耗 品 費	4,521	4,970	△449	
h. 修 繕 費	2,900	1,950	950	
i. 印 刷 製 本 費	8,315	7,650	665	
j. 燃 料 費	3,300	3,400	△100	
k. 使用料及び賃借料	100	100	0	
l. 保 険 料	2,000	1,950	50	
m. 諸 謝 金	0	0	0	
n. 調 査 試 験 費	205,290	70,886	134,404	
o. 新 聞 図 書 費	1,250	1,050	200	
p. 支 払 手 数 料	150	150	0	
q. 研 修 費	1,191	1,218	△27	
r. 支 払 負 担 金	(42,555)	(42,187)	(368)	
① 事業費負担金	41,700	41,340	360	
② 事務費負担金	855	847	8	
s. 支 払 助 成 交 付 金	(62,550)	(62,010)	(540)	
① 事業交付金	62,550	62,010	540	
② 経営安定対策交付金	0	0	0	
2) 管理費支出	[243,650]	[218,260]	[25,390]	
a. 人件費支出	(112,250)	(99,860)	(12,390)	
① 役 員 報 酬	10,250	10,360	△110	
② 給 料 手 当	76,500	62,000	14,500	
③ 臨 時 雇 賃 金	8,700	11,000	△2,300	
④ 共 済 費	13,500	13,200	300	
⑤ 福 利 厚 生 費	3,300	3,300	0	
b. その他一般管理費支出	(49,000)	(46,250)	(2,750)	
① 旅 費 交 通 費	3,150	3,150	0	
② 通 信 運 搬 費	1,400	1,350	50	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	30	30	0	
④ 消 耗 品 費	500	400	100	
⑤ 修 繕 費	8,800	5,000	3,800	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,850	1,700	150	
⑦ 燃 料 費	600	600	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	7,300	7,300	0	
⑨ 使用料及び賃借料	16,000	17,200	△1,200	
⑩ 保 険 料	600	600	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	350	600	△250	

平成28年 4月 1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
⑭ 新 聞 図 書 費	650	550	100	
⑮ 委 託 費	6,450	6,450	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	300	300	0	
c. 会 議 費 支 出	(1,800)	(1,700)	(100)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	600	100	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(60,150)	(49,200)	(10,950)	
① 租 税 公 課	54,600	43,700	10,900	消費税確定
② 支 払 負 担 金	5,550	5,500	50	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(20,450)	(21,250)	(△800)	
① 教 育 情 報 費	1,350	1,350	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,700	9,500	200	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	9,000	10,000	△1,000	
事業活動支出計	947,877	760,680	187,197	
事業活動収支差額	111,734	△79,276	191,010	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[10,000]	[7,700]	[2,300]	
a. 車両運搬具購入支出	1,100	1,200	△100	
b. 什器備品購入支出	8,900	6,500	2,400	
2) 敷金・保証金支出	[80]	[0]	[80]	
a. 保証金支出	80	0	80	
投資活動支出計	10,080	7,700	2,380	
投資活動収支差額	△10,080	△7,700	△2,380	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[8,700]	[5,700]	[3,000]	
a. 減価償却積立金繰入金	8,700	5,700	3,000	
財務活動収入計	8,700	5,700	3,000	
2. 財務活動支出				
2) 他会計振替支出	[71,987]	[28,687]	[43,300]	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	1,787	1,787	0	
c. 退職給付積立金繰出金	60,000	20,000	40,000	
d. 減価償却積立金繰出金	10,000	6,700	3,300	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	71,987	28,687	43,300	
財務活動収支差額	△63,287	△22,987	△40,300	
当期収支差額	38,367	△109,963	148,330	
前期繰越収支差額	133,610	109,963	23,647	
次期繰越収支差額	171,977	0	171,977	

平成28年度役員退任慰労金積立金会計収入支出補正予算（案）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

総括表
(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(1)	(1)	(0)	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 人件費支出	(150)	(0)	(150)	
事業活動支出計	150	0	150	
事業活動収支差額	△149	1	△150	
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(1,700)	(1,700)	(0)	
投資活動収入計	1,700	1,700	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(3,424)	(3,573)	(△149)	
投資活動支出計	3,424	3,573	△149	
投資活動収支差額	△1,724	△1,873	149	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	1,787	1,787	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	1,786	1,786	0	
当期収支差額	△87	△86	△1	
前期繰越収支差額	87	86	1	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成28年度役員退任慰労金積立金会計収入支出補正予算（案）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

詳細
(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(1)	(1)	(0)	
1) 特定資産利息収入	1	1	0	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 人件費支出	(150)	(0)	(150)	
1) 退任慰労金支出	150	0	150	
事業活動支出計	150	0	150	
事業活動収支差額	△149	1	△150	
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(1,700)	(1,700)	(0)	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	1,700	1,700	0	
投資活動収入計	1,700	1,700	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(3,424)	(3,573)	(△149)	
1) 役員退任慰労金積立資産	3,424	3,573	△149	
投資活動支出計	3,424	3,573	△149	
投資活動収支差額	△1,724	△1,873	149	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(1,787)	(1,787)	(0)	
1) 役員退任慰労積立繰入金	1,787	1,787	0	
財務活動収入計	1,787	1,787	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	1,786	1,786	0	
当期収支差額	△87	△86	△1	
前期繰越収支差額	87	86	1	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成28年度職員退職給付積立金会計収入支出補正予算（案）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

総括表
(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(112)	(86)	(26)	
事業活動収入計	112	86	26	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(76,525)	(76,500)	(25)	
1) 人件費支出	76,525	76,500	25	
事業活動支出計	76,525	76,500	25	
事業活動収支差額	△76,413	△76,414	1	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取得収入	(283,000)	(283,000)	(0)	
投資活動収入計	283,000	283,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(343,131)	(303,130)	(40,001)	
投資活動支出計	343,131	303,130	40,001	
投資活動収支差額	△60,131	△20,130	△40,001	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(60,000)	(20,000)	(40,000)	
財務活動収入計	60,000	20,000	40,000	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	60,000	20,000	40,000	
当期収支差額	△76,544	△76,544	0	
前期繰越収支差額	76,544	76,544	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成28年度職員退職給付積立金会計収入支出補正予算（案）

平成28年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

詳細
(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(112)	(86)	(26)	
1) 特定資産利息収入	112	86	26	
事業活動収入計	112	86	26	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(76,525)	(76,500)	(25)	
1) 人件費支出	76,525	76,500	25	
退職給付費用	61,440	61,500	△60	
退職年金繰出金	15,085	15,000	85	
事業活動支出計	76,525	76,500	25	
事業活動収支差額	△76,413	△76,414	1	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取得収入	(283,000)	(283,000)	(0)	
1) 退職給付引当金取崩収入	283,000	283,000	0	
投資活動収入計	283,000	283,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(343,131)	(303,130)	(40,001)	
1) 退職給付引当資産取得支出	343,131	303,130	40,001	
投資活動支出計	343,131	303,130	40,001	
投資活動収支差額	△60,131	△20,130	△40,001	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(60,000)	(20,000)	(40,000)	
1) 退職給付積立繰入金	60,000	20,000	40,000	
財務活動収入計	60,000	20,000	40,000	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	60,000	20,000	40,000	
当期収支差額	△76,544	△76,544	0	
前期繰越収支差額	76,544	76,544	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成28年度減価償却積立金会計収入支出補正予算（案）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

総括表
(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(18)	(12)	(6)	
事業活動収入計	18	12	6	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	18	12	6	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
投資活動収入計	50,000	50,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(57,518)	(57,212)	(306)	
投資活動支出計	57,518	57,212	306	
投資活動収支差額	△7,518	△7,212	△306	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(10,000)	(6,700)	(3,300)	
財務活動収入計	10,000	6,700	3,300	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(8,700)	(5,700)	(3,000)	
財務活動支出計	8,700	5,700	3,000	
財務活動収支差額	1,300	1,000	300	
当期収支差額	△6,200	△6,200	0	
前期繰越収支差額	6,200	6,200	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成28年度減価償却積立金会計収入支出補正予算（案）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

詳細
(単位:千円)

科 目	補正予算額	既決予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(18)	(12)	(6)	
1) 特定資産利息収入	18	12	6	
事業活動収入計	18	12	6	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	18	12	6	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
1) 減価償却引当金取崩収入	50,000	50,000	0	
投資活動収入計	50,000	50,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(57,518)	(57,212)	(306)	
1) 減価償却引当資産取得支出	57,518	57,212	306	
投資活動支出計	57,518	57,212	306	
投資活動収支差額	△7,518	△7,212	△306	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(10,000)	(6,700)	(3,300)	
1) 減価償却積立繰入金	10,000	6,700	3,300	
財務活動収入計	10,000	6,700	3,300	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(8,700)	(5,700)	(3,000)	
1) 一般会計への繰入金支出	8,700	5,700	3,000	
財務活動支出計	8,700	5,700	3,000	
財務活動収支差額	1,300	1,000	300	
当期収支差額	△6,200	△6,200	0	
前期繰越収支差額	6,200	6,200	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

第4号議案

賦課金の賦課並びに徴収方法について

平成29年度賦課金の賦課並びに徴収方法は別紙のとおりとする。

上記のとおり提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会長 義 経 賢 二

賦課金の賦課並びに徴収方法について

1. 賦課金

(1) 一般賦課金

ア. 均等割	1会員当り	3,000円
イ. 耕地面積割	田10アール当り	10円
	畑10アール当り	5円

(2) 特別賦課金

事業費割	各種土地改良事業(災害復旧事業を除く)	$\frac{3}{1,000}$
------	---------------------	-------------------

賦課率は、事業費1,000万円までとし、1,000万円を超える事業費については、その超過分につき25%額を、3,000万円を超える事業費についてはその超過分につき50%額を、5,000万円を超える事業費(最高限度額3億円)についてはその超過分につき75%をそれぞれ逓次に減額し賦課する。

県営事業に対する賦課金は、施行地区会員に賦課する。

(3) 適正化事業賦課金

ア. 事業賦課金については割当事業費の5分の1(施設改善事業にあつては3分の1)の30%の額を賦課する。

イ. 運営管理賦課金については事業実施年度の事業費に対し、3%を乗じて得た額を賦課する。

(4) 農道台帳賦課金

農道の造成及び管理の状況を的確に把握し、適正な農道の管理に資するため、農道台帳管理賦課金を市町村より徴収し、農道台帳管理業務を行う。

賦課基準

1) 市町村均等割賦課金(合併前加入市町村) 20,000円

2. 賦課金は会長の発行する納入通知書により定められた期限内に納入するものとする。

第5号議案

平成29年度 役員報酬決定について

定款第27条第1項に定める役員報酬については平成29年度予算の定めるところにより支給する。

理事(15名)	9,820 千円
監事(3名)	540 千円
計 (18名)	
予算額	10,360 千円

上記のとおり提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会長 義 経 賢 二

第6号議案

平成29年度 事業計画並びに一般会計、 特別会計収入支出予算(案)について

上記のことについて提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会 長 義 経 賢 二

平成29年度事業計画(案)

【基本方針】

農業農村を取り巻く現状は、人口減少による過疎化や高齢化の進行による担い手不足、耕作放棄地の増加、伝統文化の伝承への懸念等、深刻な状況が続いている。

土地改良区においても、今後の施設の維持管理のあり方や耐用年数を迎えた水路改修などの問題を抱える中、賦課金収入の減少など喫緊の課題に直面し、厳しい運営を余儀なくされている。

国は、28年11月に「農業競争力強化プログラム」を閣議決定し、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力だけでは解決できない構造的な問題を解決すべく、土地改良制度の見直しを推し進め、更なる農業の競争力強化を目指そうとしている。

一方、農業農村整備事業の予算については、補正予算を含め平成21年度並みの回復をみたものの、十分とは言えず、地域のニーズに応える施設の改修が後年に繰り延べられているのが現状である。

こうした背景から、大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良施設を維持管理する市町村、土地改良区を全面的に支援し、多面的機能支払い、農地中間管理事業等の施策への積極的な取り組みをはじめ、「地方創生」を目指す国の施策が有効に発揮されるよう『闘う土地改良』を旗印に活力ある農業農村を目指し、以下の項目を重点方針とし事業を実施する。

1. 農業農村整備事業予算の確保
2. 会員支援の充実強化
3. 土地改良区への公的助成制度の創設

【重点項目】

1. 農業農村整備事業予算の確保

大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会と一体となって、農業農村整備事業予算の確保をはじめ、各種要請活動を実施し、地域の声を伝えていく。

2. 会員支援の充実強化

会員支援課を中心に、土地改良相談、各種研修、水土里情報システムの利活用等会員支援の更なる充実をはかるとともに、技術者の不足している会員に対して、発注者支援認定機関としての役割を十二分に発揮する。

3. 土地改良区への公的助成制度の創設

組合員の高齢化や、耕作放棄地の増大等により賦課金収入が減少する中、土地改良区の健全な運営を図るため、県営・団体営で造成された施設を管理している土地改良区等への公的な助成制度の創設について、引き続き国、県への要請を行っていく。

【具体的な活動】

1. 会員の行う事業の推進、支援

(1) 発注者支援の推進

- 1) 各種土地改良事業の設計積算から技術審査・工事発注業務までの技術的な指導及び援助。
- 2) 災害復旧の被害調査、査定設計書及び実施設計書作成等の技術支援
- 3) 農業集落排水施設の適正な維持管理、改修に係わる機能診断、最適整備構想作成、実施設計等の技術支援。

(2) 土地改良施設の更新整備及び管理・指導業務等の実施

1) 水利施設保全対策事業(ストマネ)

パイプラインの破裂など突発的事故に対応できるよう、地元・行政機関と連携した事業化の推進及び実施に向けた技術支援。

2) 農業基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業

迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備が実施できる同事業(定率・定額助成)の計画・実施設計等技術支援。

3) 土地改良施設維持管理適正化事業

団体営規模以上で造成された施設を200万円以上で一定の拠出金により整備補修を行う本事業の交付金等各種手続き及び実施設計等の技術支援。

4) 土地改良区体制強化事業

土地改良区の組織強化支援を目指し、以下事業にて研修会の開催や指導を行う。

施設・財務管理強化事業

土地改良施設の点検・整備・操作等に関する専門技術的な診断調査を実施するほか苦情・紛争等の対策、財務状況の透明化を図るため複式簿記会計の導入並びに非補助土地改良事業の推進・助言・指導等

受益農地管理強化事業

換地事務・交換分合対策・農用地の利用集積推進等の指導及び研修会の開催

5) 農道台帳管理事業の業務

管理申込のあった市町村の一定要件農道について普通交付税基礎数値とするため県、全土連を通じ、農水省へ報告。

2. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

(1) 国営事業

- 1) 国営駅館川農地整備事業の設計・換地・測量支援。
- 2) 西国東干拓地区の早期着工に向けた調査協力。

(2) 県営事業

農業競争力強化基盤整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農村地域防災減災事業等の設計・換地・測量支援。

3. 農業農村整備事業の調査及び研究と情報の提供

(1) 調査及び研究

- 1) 農業農村整備事業の推進と新規計画等にかかる調査、設計、研究
- 2) 農業農村整備事業に関する技術的な指導、その他の援助
- 3) 国、県、全土連よりの委託による調査、研究

(2) 情報の収集・提供、広報活動

- 1) 情報管理課の創設に伴う情報活用の充実強化
- 2) 「大分土地改良広報」の発行
- 3) 「水土里ネット大分通信」の発行(随時)
- 4) 土地改良事業に関する文献、資料等の斡旋配布
- 5) ホームページによる情報発信

(3) 水土里情報システムの利活用に向けた取組

- 1) 50団体の水土里情報システム・基礎データの維持、更新等
- 2) 各種管理台帳等のGIS化による事務効率化並びに監視体制強化支援
- 3) 農地集積の加速化を目指す人・農地プラン等営農計画の効率的な策定支援
- 4) 災害履歴の検索や増高申請システムへの活用

4. 農業農村整備事業の円滑な実施に向けた取組み

- 1) 「第5回大分県土地改良振興大会」の開催
- 2) 「第6回知事懇談会」の開催
- 3) 「ブロック別意見交換会」の開催
- 4) 人材の育成と技術力の向上
 - ① 土地改良役職員に対する事務研修会の開催
 - ② 「農業土木技術研修会」の開催
 - ③ 国、県、全土連等が行う研修会への参加
 - ④ 会員の要請に応えるための災害技術等職員研修
- 5) 土地改良区からの各種相談及び指導
- 6) 多面的機能支払いの推進と指導
- 7) 中間管理機構との連携強化

5. その他定款第1条の目的を達成するために必要な事項

- 1) 農業農村整備事業推進に伴う要請、請願
- 2) 土地改良功労者の表彰
- 3) その他関係機関との連携をはかる事項

平成29年度 一般会計・特別会計

収入支出予算総括表

平成29年度一般会計・特別会計収入支出予算総括（案）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：千円）

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1) 特定資産運用収入		(70)	(1)	(181)	(14)	(263)	(529)
a. 特定資産利息収入		70	1	181	14	263	529
2) 賦課金収入	[32,465]						[32,465]
a. 賦課金収入	(32,465)						(32,465)
① 一般賦課金	4,000						4,000
② 特別賦課金	6,500						6,500
③ 事業賦課金	19,350						19,350
④ 運営管理賦課金	1,935						1,935
⑤ 農道台帳管理賦課金	680						680
3) 事業収入	[522,523]						[522,523]
a. 受託事業収入	(522,520)						(522,520)
① 設計受託料	405,900						405,900
② 換地受託料	52,500						52,500
③ 測量受託料	54,000						54,000
④ 事務受託料	10,120						10,120
b. 過年度収入	(3)						(3)
① 賦課金	1						1
② 設計受託料	1						1
③ 換地受託料	1						1
4) 補助金等収入	[88,448]						[88,448]
a. 国庫補助金収入	(4,889)						(4,889)
① 土地改良施設管理円滑化事業補助金	3,000						3,000
② 土地改良換地等円滑化事業補助金	1,889						1,889
b. 地方公共団体補助金収入	(24,239)						(24,239)
① 土地改良施設管理円滑化事業補助金	3,000						3,000
② 土地改良換地等円滑化事業補助金	1,889						1,889
③ 県費補助金	19,350						19,350

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 交付金収入	(59,320)						(59,320)
① 維持管理適正化事業交付金	58,050						58,050
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,270						1,270
5) 雑収入	[15,020]						[15,020]
① 受取利息収入	10						10
② 敷金戻り収入	10						10
③ 会議室貸賃収入	2,000						2,000
④ 雑収入	13,000						13,000
事業活動収入計	658,456	70	1	181	14	263	658,985
2. 事業活動支出	[547,523]						[547,523]
1) 事業費支出	271,939						271,939
a. 給料	35,994						35,994
b. 臨時雇賃	48,129						48,129
c. 公共交通費	7,972						7,972
d. 旅費	3,600						3,600
e. 通信運搬費	250						250
f. 消耗什器備品費	5,050						5,050
g. 消耗什器備品費	1,700						1,700
h. 修繕製本費	7,650						7,650
i. 印刷料	3,400						3,400
j. 燃料費	100						100
k. 使用材料及び賃借料	1,900						1,900
l. 保険料	59,804						59,804
m. 調査試験費	1,150						1,150
n. 新聞手数料	150						150
o. 支払手数料	1,191						1,191
p. 支払負担金	(39,494)						(39,494)
q. 支払業務負担金	38,700						38,700
① 事業費負担金	794						794
② 事業費負担金							

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
r. 支払助成交付金	(58,050)						(58,050)
①維持管理適正化事業交付金	58,050						58,050
2) 管理費支出	[240,710]		(0)	(15,200)			[255,910]
a. 人件費支出	(109,660)		0	15,200			(124,860)
①役員報酬	10,360						10,360
②給料手当	72,600						72,600
③臨時雇	9,700						9,700
④福利厚生	13,700						13,700
⑤退職給付	3,300						3,300
⑥退職年金				0			0
⑦退職一般管理費				15,200			15,200
b. その他	(50,800)						(50,800)
①旅費	3,300						3,300
②通信用	1,400						1,400
③消耗什器	30						30
④消耗品	400						400
⑤修繕費	3,000						3,000
⑥印刷費	1,700						1,700
⑦燃料費	600						600
⑧光熱費	7,300						7,300
⑨使用料及び借料	23,500						23,500
⑩保険料	600						600
⑪諸謝金	1,000						1,000
⑫支払利息	10						10
⑬支慶費	600						600
⑭新聞図書	600						600
⑮委託費	6,450						6,450
⑯支払手数料	10						10
⑰雑費	300						300

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 会議費支出	(1,800)						(1,800)
① 総会費	1,100						1,100
② 諸会議費	700						700
d. 諸税負担金支出	(57,300)						(57,300)
① 租税負担金	51,700						51,700
② 支払負担金	5,600						5,600
e. 指導推進費支出	(21,150)						(21,150)
① 教育情報費	1,350						1,350
② 研修習報会費	9,600						9,600
③ 表彰費	400						400
④ 事業推進費	9,800						9,800
事業活動支出計	788,233	0	0	15,200	0	0	803,433
事業活動収支差額	△129,777	70	1	△15,019	14	263	△144,448
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入		[70,000]	[3,400]	[327,000]	[54,000]	[200,000]	[654,400]
a. 基本財産積立資産取崩収入		70,000	3,400				70,000
b. 役員退任慰勞金積立資産取崩収入				327,000			3,400
c. 退職給付引当資産取崩収入					54,000		327,000
d. 減価償却引当資産取崩収入						200,000	54,000
e. 財政調整積立資産取崩収入			3,400	327,000	54,000	200,000	200,000
投資活動収入計	0	70,000	3,400	327,000	54,000	200,000	654,400
2. 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出		[70,714]	[5,227]	[359,112]	[60,932]	[839,151]	[1,335,136]
a. 基本財産積立資産取得支出		70,714					70,714
b. 役員退任慰勞金積立資産支出			5,227				5,227
c. 退職給付引当資産取得支出				359,112			359,112
d. 減価償却引当資産取得支出					60,932		60,932
e. 財政調整積立資産取得支出						839,151	839,151

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
2) 固定資産取得支出	[5,800]						(5,800)
a. 車両運搬具購入支出	2,200						2,200
b. 什器備品購入支出	3,600						3,600
投資活動支出計	5,800	70,714	5,227	359,112	60,932	839,151	1,340,936
投資活動収支差額	△5,800	△714	△1,827	△32,112	△6,932	△639,151	△686,536
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入	[0]	[100]	[1,800]	[31,000]	[6,700]	[100]	[39,700]
1) 他会計振替収入		100	1,800	31,000			100
a. 基本財産積立金繰入金							1,800
b. 役員退任慰勞積立金繰入金	0						31,000
c. 退職給付積立金繰入金					6,700		6,700
d. 減価償却積立金繰入金						100	100
e. 財政調整積立金繰入金	0	100	1,800	31,000	6,700	100	39,700
財務活動収入計	0	100	1,800	31,000	6,700	100	39,700
2. 財務活動支出	[39,700]	[1]	[1]		[3,300]	[1]	[43,003]
1) 他会計振替支出							100
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100						1,800
b. 役員退任慰勞積立金への繰入金支出	1,800						31,000
c. 退職給付積立金への繰入金支出	31,000						6,700
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700					100	100
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100	1	1		3,300	1	3,303
f. 一般会計への繰入金支出	39,700	1	1	0	3,300	1	43,003
財務活動支出計	△36,400	99	1,799	31,000	3,400	99	△3
財務活動収支差額	△171,977	△545	△27	△16,131	△3,518	△638,789	△830,987
当期収支差額	171,977	545	27	16,131	3,518	638,789	830,987
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額							

平成29年度

一般会計収入支出予算（案）

平成29年度一般会計収入支出予算（案）

総括版

平成29年 4月 1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[32,465]	[33,957]	[△1,492]	
2) 事 業 収 入	[522,523]	[539,503]	[△16,980]	
3) 補 助 金 等 収 入	[88,448]	[92,944]	[△4,496]	
4) 雑 収 入	[15,020]	[15,020]	[0]	
事業活動収入計	658,456	681,424	△22,968	
2. 事業活動支出				
1) 事 業 費 支 出	[547,523]	[542,440]	[5,083]	
2) 管 理 費 支 出	[240,710]	[218,260]	[22,450]	
事業活動支出計	788,233	760,700	27,533	
事業活動収支差額	△129,777	△79,276	△50,501	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[5,800]	[7,700]	[△1,900]	
投資活動支出計	5,800	7,700	△1,900	
投資活動収支差額	△5,800	△7,700	1,900	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他会計振替収入	[3,300]	[5,700]	[△2,400]	
財務活動収入計	3,300	5,700	△2,400	
2. 財務活動支出				
2) 他会計振替支出	[39,700]	[28,687]	[11,013]	
財務活動支出計	39,700	28,687	11,013	
財務活動収支差額	△36,400	△22,987	△13,413	
当期収支差額	△171,977	△109,963	△62,014	
前期繰越収支差額	171,977	109,963	62,014	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成29年度一般会計収入支出予算（案）

詳細版

平成29年 4月 1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[32,465]	[33,957]	[△1,492]	
a. 賦課金収入	(32,465)	(33,957)	(△1,492)	
① 一般賦課金	4,000	4,000	0	
② 特別賦課金	6,500	6,500	0	
③ 事業賦課金	19,350	20,670	△1,320	
維持管理適正化事業	19,350	20,670	△1,320	
④ 運営管理賦課金	1,935	2,067	△132	
維持管理適正化事業	1,935	2,067	△132	
⑤ 農道台帳管理賦課金	680	720	△40	
2) 事業収入	[522,523]	[539,503]	[△16,980]	
a. 受託事業収入	(522,520)	(539,500)	(△16,980)	
① 設計受託料	405,900	416,000	△10,100	
② 換地受託料	52,500	58,000	△5,500	
③ 測量受託料	54,000	55,000	△1,000	
④ 事務受託料	10,120	10,500	△380	
一般事業(多面的機能支払対策他)	10,000	10,000	0	
経営安定対策基盤整備緊急支援事業	120	500	△380	
b. 過年度収入	(3)	(3)	(0)	
① 賦課金	1	1	0	
② 設計受託料	1	1	0	
③ 換地受託料	1	1	0	
3) 補助金等収入	[88,448]	[92,944]	[△4,496]	
a. 国庫補助金収入	(4,889)	(4,454)	(435)	
① 施設・財務管理強化対策事業	3,000	2,702	298	旧管理円滑化事業
② 受益農地管理強化事業	1,889	1,752	137	旧換地等強化事業
b. 施設・財務管理強化対策事業	(24,239)	(25,124)	(△885)	
① 受益農地管理強化事業	3,000	2,702	298	旧管理円滑化事業
② 土地改良換地等強化事業補助金	1,889	1,752	137	旧換地等強化事業
③ 県費補助金	19,350	20,670	△1,320	
維持管理適正化事業	19,350	20,670	△1,320	
c. 交付金収入	(59,320)	(63,366)	(△4,046)	
① 事業交付金	58,050	62,010	△3,960	
維持管理適正化事業	58,050	62,010	△3,960	
② 事務費交付金	1,270	1,356	△86	
維持管理適正化事業	1,270	1,356	△86	
4) 雑収入	[15,020]	[15,020]	[0]	
① 受取利息収入	10	10	0	
② 敷金戻り収入	10	10	0	
③ 会議室賃貸収入	2,000	2,000	0	
④ 雑収入	13,000	13,000	0	
事業活動収入計	658,456	681,424	△22,968	

平成29年 4月 1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[547,523]	[542,440]	[5,083]	
1) 調査設計事業費	(340,750)	(325,200)	(15,550)	
a. 給料手当	211,700	185,000	26,700	
b. 臨時雇賃金	22,000	25,900	△3,900	
c. 共済費	36,400	32,200	4,200	
d. 旅費交通費	4,100	4,300	△200	
e. 通信運搬費	2,500	2,500	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	2,500	2,500	0	
h. 修繕費	1,200	1,450	△250	
i. 印刷製本費	6,000	6,000	0	
j. 燃料費	2,100	2,100	0	
k. 保険料	1,300	1,400	△100	
l. 調査試験費	50,000	61,000	△11,000	
m. 新聞図書費	800	700	100	
n. 支払手数料	50	50	0	
2) 換地事業費	(42,100)	(42,150)	(△50)	
a. 給料手当	22,200	27,200	△5,000	
b. 臨時雇賃金	9,900	4,700	5,200	
c. 共済費	5,100	5,300	△200	
d. 旅費交通費	900	1,000	△100	
e. 通信運搬費	550	550	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	400	350	50	
h. 修繕費	150	150	0	
i. 印刷製本費	700	700	0	
j. 燃料費	600	600	0	
k. 保険料	150	150	0	
l. 調査試験費	1,000	1,000	0	
m. 新聞図書費	300	300	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
3) 測量事業費	(51,150)	(55,150)	(△4,000)	
a. 給料手当	27,300	26,900	400	
b. 臨時雇賃金	4,000	8,500	△4,500	
c. 共済費	4,900	5,200	△300	
d. 旅費交通費	1,500	1,200	300	
e. 通信運搬費	350	300	50	
f. 消耗什器備品費	50	50	0	
g. 消耗品費	2,000	2,000	0	
h. 修繕費	350	350	0	
i. 印刷製本費	650	650	0	
j. 燃料費	700	700	0	
k. 保険料	450	400	50	
l. 調査試験費	8,800	8,800	0	
m. 新聞図書費	50	50	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(6,000)	(5,404)	(596)	旧管理円滑化事業
a. 給料手当	5,150	4,660	490	
b. 共済費	810	734	76	
c. 旅費交通費	40	40	0	
5) 受益農地管理強化事業費	(3,778)	(3,504)	(274)	旧換地等強化事業
a. 給料手当	3,157	2,885	272	
b. 共済費	505	471	34	
c. 旅費交通費	25	30	△5	

平成29年 4月 1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
d. 研 修 費	91	118	△27	
6) 維持管理適正化事業費	(99,955)	(106,773)	(△6,818)	
a. 給 料 手 当	1,881	2,060	△179	
b. 臨 時 雇 賃 金	0	200	△200	
c. 共 済 費	320	156	164	
d. 旅 費 交 通 費	200	150	50	
e. 消 耗 品 費	10	10	0	
f. 支 払 負 担 金	39,494	42,187	△2,693	
① 事業費負担金	38,700	41,340	△2,640	
② 事務費負担金	794	847	△53	
g. 支 払 助 成 交 付 金	58,050	62,010	△3,960	
① 事業交付金	58,050	62,010	△3,960	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業費	(120)	(500)	(△380)	
a. 給 料 手 当	51	420	△369	
c. 共 済 費	8	80	△72	
d. 旅 費 交 通 費	57	0	57	
e. 調 査 試 験 費	4	0	4	
8) 土地改良区組織強化対策事業費	(2,990)	(3,039)	(△49)	
a. 旅 費 交 通 費	1,190	1,239	△49	
b. 通 信 運 搬 費	200	200	0	
c. 消 耗 品 費	100	100	0	
d. 印 刷 製 本 費	300	300	0	
e. 使用料及び賃借料	100	100	0	
f. 研 修 費	1,100	1,100	0	
9) 農道台帳管理事業費	(680)	(720)	(△40)	
a. 給 料 手 当	500	550	△50	
b. 共 済 費	94	85	9	
c. 調 査 試 験 費	86	85	1	
(2)管理費支出	[240,710]	[218,260]	[22,450]	
a. 人 件 費 支 出	(109,660)	(99,860)	(9,800)	
① 役 員 報 酬	10,360	10,360	0	
② 給 料 手 当	72,600	62,000	10,600	
③ 臨 時 雇 賃 金	9,700	11,000	△1,300	
④ 共 済 費	13,700	13,200	500	
⑤ 福 利 厚 生 費	3,300	3,300	0	
b. その他一般管理費支出	(50,800)	(46,250)	(4,550)	
① 旅 費 交 通 費	3,300	3,150	150	
② 通 信 運 搬 費	1,400	1,350	50	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	30	30	0	
④ 消 耗 品 費	400	400	0	
⑤ 修 繕 費	3,000	5,000	△2,000	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,700	1,700	0	
⑦ 燃 料 費	600	600	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	7,300	7,300	0	
⑨ 使用料及び賃借料	23,500	17,200	6,300	
⑩ 保 険 料	600	600	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	600	600	0	
⑭ 新 聞 函 書 費	600	550	50	
⑮ 委 託 費	6,450	6,450	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	

平成29年 4月 1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑰ 雑 費	300	300	0	
c. 会 議 費 支 出	(1,800)	(1,700)	(100)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	700	600	100	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(57,300)	(49,200)	(8,100)	
① 租 税 公 課 金	51,700	43,700	8,000	
② 支 払 負 担 金	5,600	5,500	100	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(21,150)	(21,250)	(△100)	
① 教 育 情 報 費	1,350	1,350	0	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,500	100	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	9,800	10,000	△200	
事業活動支出計	788,233	760,700	27,533	
事業活動収支差額	△129,777	△79,276	△50,501	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[5,800]	[7,700]	[△1,900]	
a. 車両運搬具購入支出	2,200	1,200	1,000	
b. 什器備品購入支出	3,600	6,500	△2,900	
投資活動支出計	5,800	7,700	△1,900	
投資活動収支差額	△5,800	△7,700	1,900	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[3,300]	[5,700]	[△2,400]	
1) 他会計振替収入	(3,300)	(5,700)	△2,400	
a. 減価償却積立会計繰入金	3,300	5,700	△2,400	
財務活動収入計	3,300	5,700	△2,400	
2. 財務活動支出	[39,700]	[28,687]	[11,013]	
1) 他会計振替支出	(39,700)	(28,687)	(11,013)	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労積立金繰出金	1,800	1,787	13	
c. 退職給付積立金繰出金	31,000	20,000	11,000	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	39,700	28,687	11,013	
財務活動収支差額	△36,400	△22,987	△13,413	
当期収支差額	△171,977	△109,963	△62,014	
前期繰越収支差額	171,977	109,963	62,014	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成29年度

特別会計収入支出予算（案）

1. 基本財産積立金会計収入支出予算(案)
2. 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算(案)
3. 職員退職給付積立金会計収入支出予算(案)
4. 減価償却積立金会計収入支出予算(案)
5. 財政調整積立金会計収入支出予算(案)

平成29年度基本財産積立金会計収入支出予算（案）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(70)	(18)	(52)	
1) 特定資産利息収入	70	18	52	
事業活動収入計	70	18	52	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	70	18	52	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(70,000)	(70,000)	(0)	
1) 基本財産積立資産取崩収入	70,000	70,000	0	
投資活動収入計	70,000	70,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(70,714)	(70,485)	(229)	
1) 基本財産積立資産取得支出	70,714	70,485	229	
投資活動支出計	70,714	70,485	229	
投資活動収支差額	△714	△485	△229	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 基本財産積立繰入金	100	100	0	
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	
当期収支差額	△545	△368	△177	
前期繰越収支差額	545	368	177	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成29年度役員退任慰労金積立金会計収入支出予算（案）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(1)	(1)	(0)	
1) 特定資産利息収入	1	1	0	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(0)	(0)	(0)	
1) 人件費支出	0	0	0	
退任慰労金給付費用	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	1	1	0	
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(3,400)	(1,700)	(1,700)	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	3,400	1,700	1,700	
投資活動収入計	3,400	1,700	1,700	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(5,227)	(3,573)	(1,654)	
1) 役員退任慰労金積立資産	5,227	3,573	1,654	
投資活動支出計	5,227	3,573	1,654	
投資活動収支差額	△1,827	△1,873	46	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(1,800)	(1,787)	(13)	
1) 役員退任慰労積立繰入金	1,800	1,787	13	
財務活動収入計	1,800	1,787	13	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	1,799	1,786	13	
当期収支差額	△27	△86	59	
前期繰越収支差額	27	86	△59	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成29年度職員退職給付積立金会計収入支出予算（案）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位:千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(181)	(86)	(95)	
1) 特定資産利息収入	181	86	95	
事業活動収入計	181	86	95	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	(15,200)	(76,500)	(△61,300)	
1) 人件費支出	15,200	76,500	△61,300	
退職給付費用	0	61,500	△61,500	
退職年金繰出金	15,200	15,000	200	
事業活動支出計	15,200	76,500	△61,300	
事業活動収支差額	△15,019	△76,414	61,395	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取得収入	(327,000)	(283,000)	(44,000)	
1) 退職給付引当金取崩収入	327,000	283,000	44,000	
投資活動収入計	327,000	283,000	44,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(359,112)	(303,130)	(55,982)	
1) 退職給付引当資産取得支出	359,112	303,130	55,982	
投資活動支出計	359,112	303,130	55,982	
投資活動収支差額	△32,112	△20,130	△11,982	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(31,000)	(20,000)	(11,000)	
1) 退職給付積立繰入金	31,000	20,000	11,000	
財務活動収入計	31,000	20,000	11,000	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	31,000	20,000	11,000	
当期収支差額	△16,131	△76,544	60,413	
前期繰越収支差額	16,131	76,544	△60,413	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成29年度減価償却積立金会計収入支出予算（案）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(14)	(12)	(2)	
1) 特定資産利息収入	14	12	2	
事業活動収入計	14	12	2	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	14	12	2	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(54,000)	(50,000)	(4,000)	
1) 減価償却引当金取崩収入	54,000	50,000	4,000	
投資活動収入計	54,000	50,000	4,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(60,932)	(57,212)	(3,720)	
1) 減価償却引当資産取得支出	60,932	57,212	3,720	
投資活動支出計	60,932	57,212	3,720	
投資活動収支差額	△6,932	△7,212	280	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(6,700)	(6,700)	(0)	
1) 減価償却積立繰入金	6,700	6,700	0	
財務活動収入計	6,700	6,700	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(3,300)	(5,700)	(△2,400)	
1) 一般会計への繰入金支出	3,300	5,700	△2,400	
財務活動支出計	3,300	5,700	△2,400	
財務活動収支差額	3,400	1,000	2,400	
当期収支差額	△3,518	△6,200	2,682	
前期繰越収支差額	3,518	6,200	△2,682	
次期繰越収支差額	0	0	0	

平成29年度財政調整積立金会計収入支出予算（案）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	(263)	(178)	(85)	
1) 特定資産利息収入	263	178	85	
事業活動収入計	263	178	85	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	263	178	85	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(200,000)	(200,000)	(0)	
1) 財政調整積立資産取崩収入	200,000	200,000	0	
投資活動収入計	200,000	200,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(839,151)	(838,717)	(434)	
1) 財政調整積立資産取得支出	839,151	838,717	434	
投資活動支出計	839,151	838,717	434	
投資活動収支差額	△639,151	△638,717	△434	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	(100)	(100)	(0)	
1) 財政調整積立繰入金	100	100	0	
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	
当期収支差額	△638,789	△638,440	△349	
前期繰越収支差額	638,789	638,440	349	
次期繰越収支差額	0	0	0	

第7号議案

平成29年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について

1. 一時借入金の限度（一般会計）

- (1) 借入金額 500,000千円以内
- (2) 借入利率 普通銀行貸付利率

2. 取引金融機関

平成29年度において取引する金融機関は、次のとおりとする。

大分銀行	みずほ銀行
大分県信用農業協同組合連合会	三井住友信託銀行
大分県信用組合	豊和銀行
九州労働金庫	株式会社ゆうちょ銀行

上記のとおり提案致します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会長 義 経 賢 二

第8号議案

役員の補欠選任について

役員の欠員により、定款第20条並びに第26条の定めるところにより
補欠選任方を提案します。

平成29年3月16日

大分県土地改良事業団体連合会
会長 義 経 賢 二